

多様な子ども・若者の意見を聴く在り方及び子どもの意見反映に関する行政職員の理解・実践に向けたガイドライン作成のための調査研究

地方自治体アンケート集計・分析結果

1. アンケート調査概要

- 全国の地方公共団体子ども施策担当部署を対象に、こどもの意見反映の実施状況やガイドラインに盛り込むべき事項等についてアンケートを実施した。

項目	内容
調査方法	Webアンケート（ただし、Webでの回答が難しい場合には、指定のExcel調査票での回答も受け付けた）
調査期間	令和5年8月～9月
調査対象	都道府県、市区町村（以下、自治体）（1,853自治体）
回答数（回収率）	都道府県、市区町村：1,143自治体（66.5%）

※都道府県、市区町村には、子ども施策担当部署宛てに調査協力依頼を行い、全庁的に取組を確認・取りまとめた上で回答するよう依頼した。このため、1自治体につき1件の回答である。

基本情報

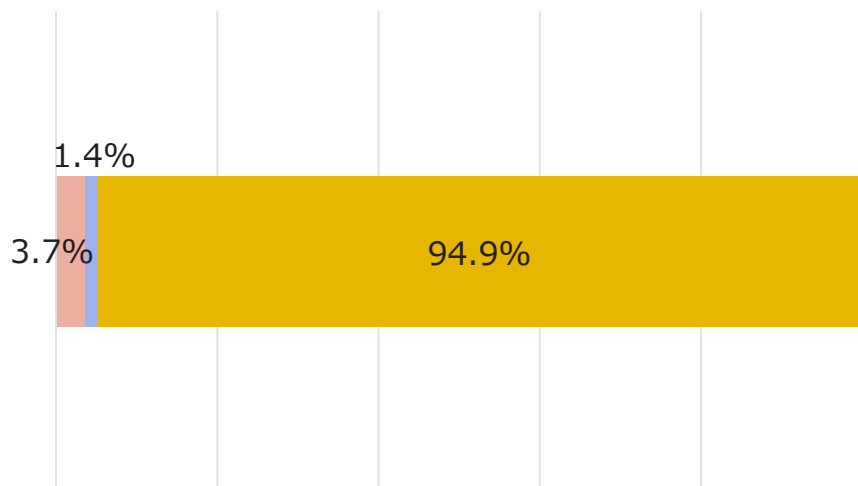
- 回答者の区分は、市区町村が最も多く94.9%である。
- 回答した市区町村の人口は、5万人未満の割合が最も多く65.8%を占めている。

区分

Q1 都道府県、市区町村の分類を教えてください。

(SA, n=1,143)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



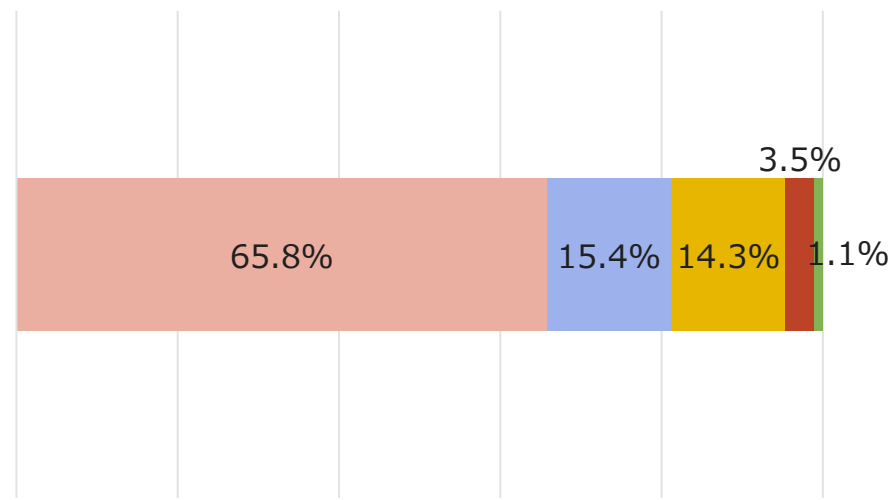
■ 都道府県 ■ 政令指定都市 ■ 市区町村

市区町村の人口規模 (政令指定都市を除く)

Q2 人口規模を教えてください。

(SA, n=1,087)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 5万人未満 ■ 5万人～10万人未満
■ 10万人～30万人未満 ■ 30万人～50万人未満
■ 50万人～100万人未満

以下、「市区町村の人口規模」はすべて政令指定都市をの除く市区町村を指す

担当部署の有無

- こどもや若者の意見反映を担う部署は、どの区分も「中心的に担う部署がないか複数部署がそれぞれ取り組んでいる (B)」が最も多いが、市区町村については「担当部署・実施部署がない (C)」という回答も同程度である。
- 市区町村人口ごとに見ると、人口規模が大きいほど担当部署がある傾向である。

区分別

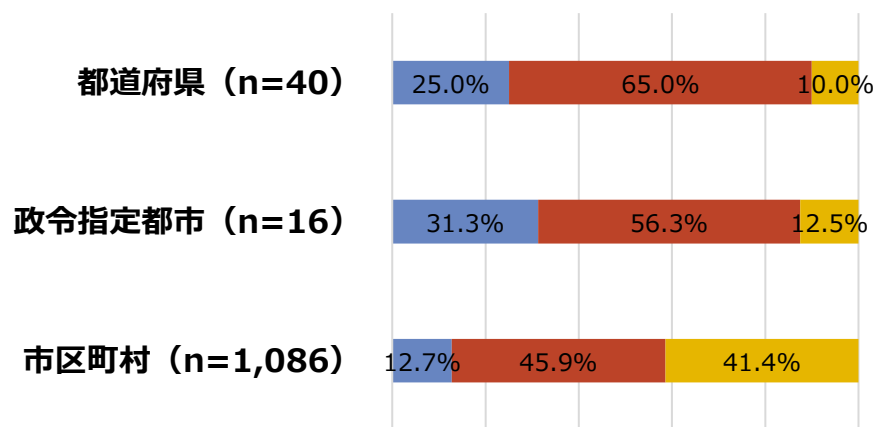
市区町村人口規模別

Q1×Q5 こどもや若者の意見反映や社会参画を中心的に担う部署、実施部署について、現在の状況として当てはまるものを選んでください。(把握できている範囲で問題ございません。)

(SA, n=1,142)

※市区町村1件無回答

0% 20% 40% 60% 80% 100%

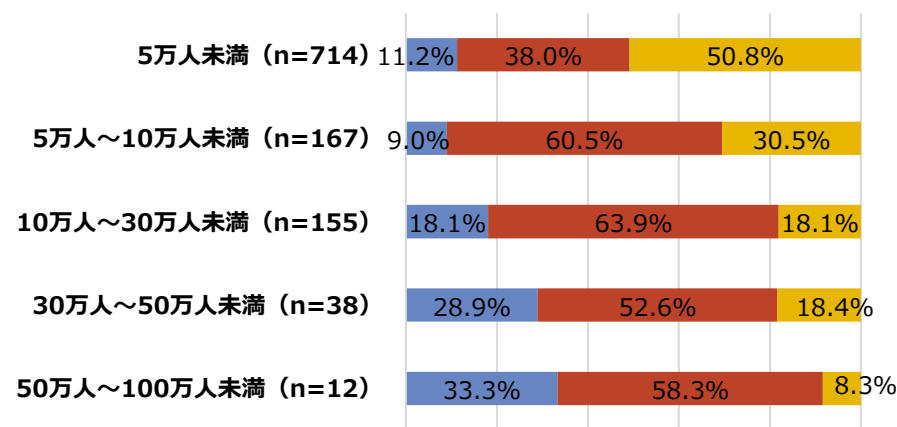


- こどもや若者の意見反映や社会参画を中心的に担う部署がある,または1つの部署のみでこどもや若者の意見反映や社会参画を行っている (A)
- こどもや若者の意見反映や社会参画を中心的に担う部署がない,複数部署がそれぞれでこどもや若者の意見反映や社会参画に取り組んでいる (B)
- 担当部署、実施部署はない (C)

(SA, n=1,086)

※1件無回答

0% 20% 40% 60% 80% 100%

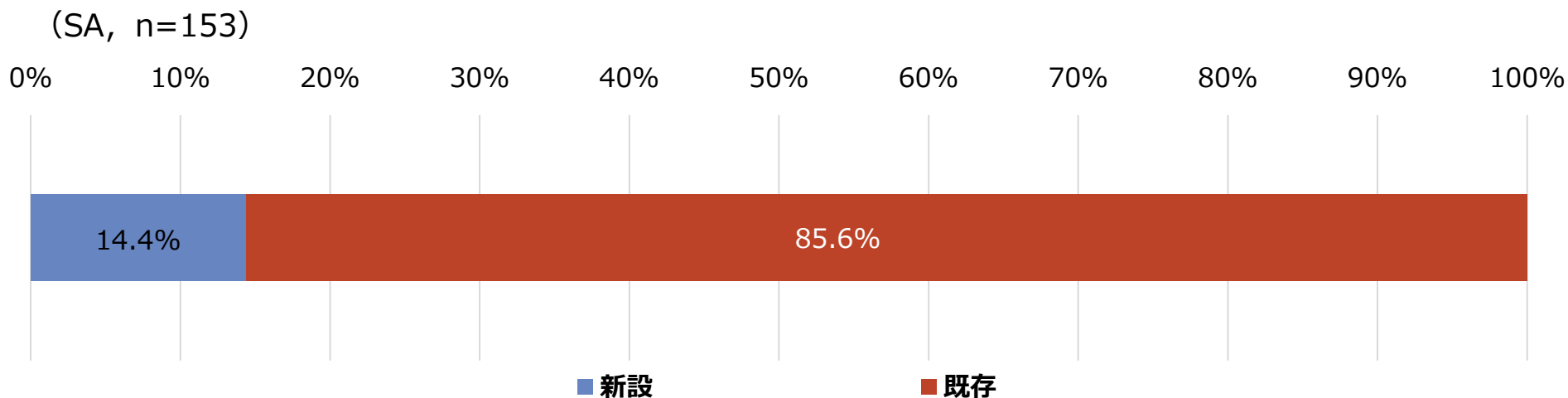


- こどもや若者の意見反映や社会参画を中心的に担う部署がある,または1つの部署のみでこどもや若者の意見反映や社会参画を行っている (A)
- こどもや若者の意見反映や社会参画を中心的に担う部署がない,複数部署がそれぞれでこどもや若者の意見反映や社会参画に取り組んでいる (B)
- 担当部署、実施部署はない (C)

担当部署 新設か既存か

- ▶ こども・若者の意見反映や社会参画を中心的に扱う担当部署を持つ地方自治体のうち、同部署がこども家庭庁の設置やこども基本法をきっかけに新設された割合は14.4%である。

Q6 当該部署がこども家庭庁の設置やこども基本法をきっかけに新設されたか、既存のものかを選択してください。

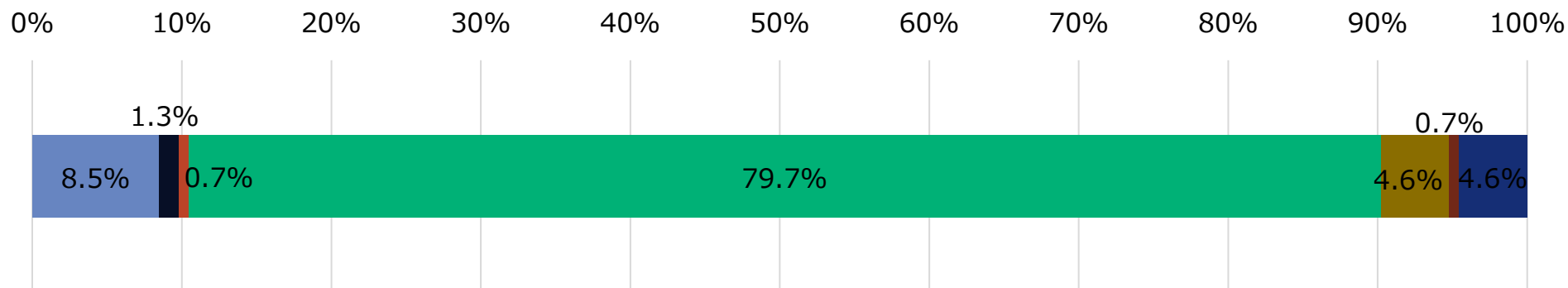


担当部署

➤ 担当部署は、こども・子育て担当課が最も多く79.7%、次いで政策企画課が多く8.5%である。

Q7 現時点で行っているこどもや若者の意見反映や社会参画を中心的に担う部署を記載してください。

(SA, n=153)



凡例（括弧内は実数）

- 政策企画
- 市民生活（コミュニティ活動、人権、生活安全等）担当課
- 環境分野（気候変動、生物多様性、廃棄物等）担当課
- 保健福祉（社会・障害・高齢福祉、健康増進等）担当課
- こども・子育て（児童相談、保育所、放課後クラブ等）担当課
- 産業（観光、農林水産等）担当課
- 都市政策（交通、公園整備、農村開発等）担当課
- 建設（道路工事、学校・公営住宅の建設等）担当課
- 教育委員会（学校）
- 教育委員会（生涯教育等）
- 文化・スポーツ（文化財、博物館、図書館、スポーツ振興等）担当課
- デジタル（DX、AIの導入等）担当課
- 広報・広聴（公聴）課
- その他担当課

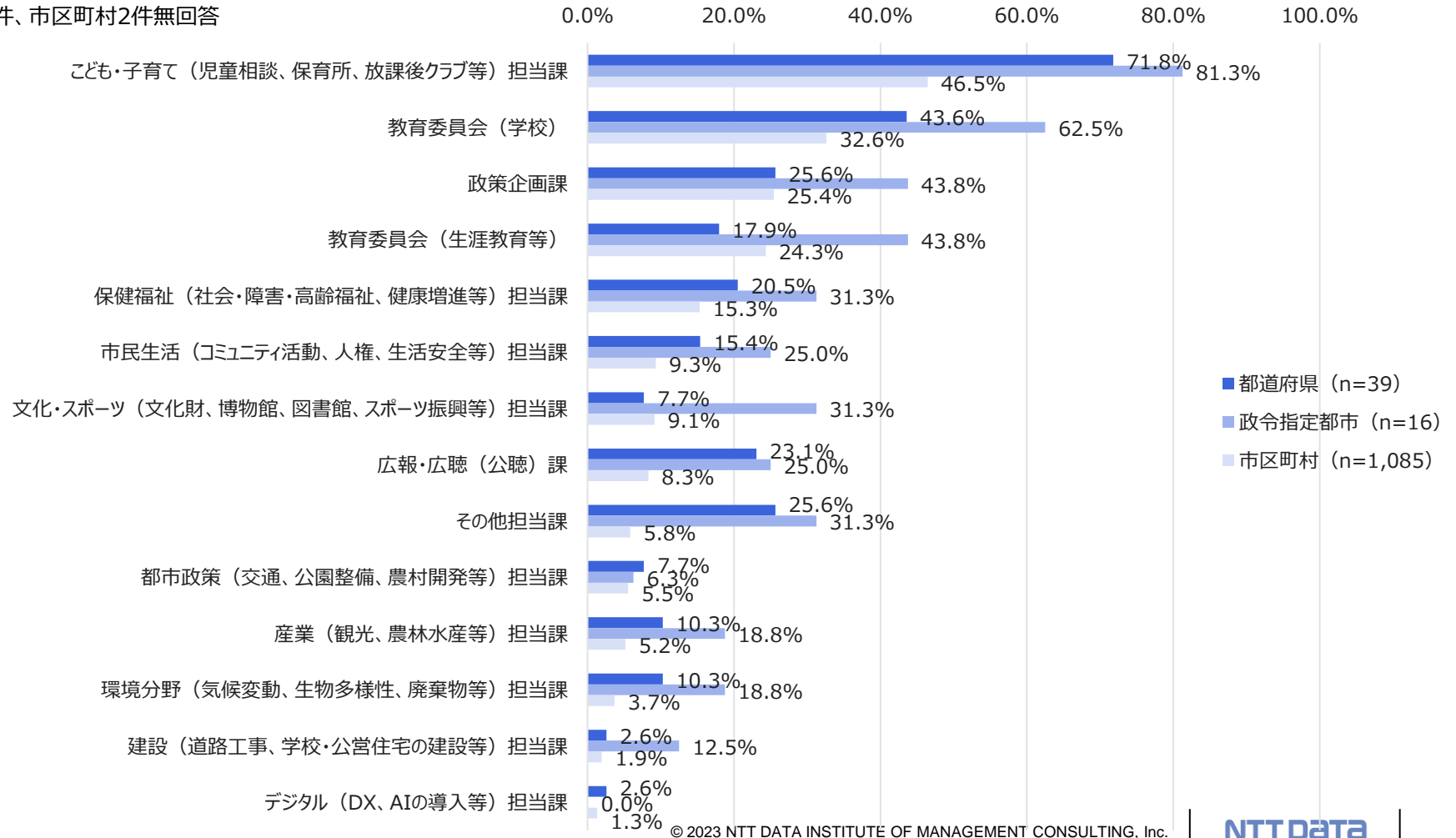
区分別の実施部署

- 実施部署は、いずれの区分でも子ども・子育て担当課が最も多く、次いで教育委員会（学校）、政策企画課が多い。

Q1×Q8 現時点で行っている子どもや若者の意見反映の取組の実施部署をすべて選択してください。

(MA, n=1,140, 市区町村降順)

※都道府県1件、市区町村2件無回答



市区町村人口規模別の実施部署

- 市区町村人口規模別に見ると、いずれの規模でもこども・子育て担当課や教育委員会（学校）、政策企画課が実施部署を担っていることが多い。

Q2×Q8：現時点で行っているこどもや若者の意見反映の取組の実施部署をすべて選択してください。

(SA×MA, n=1,085) ※2件無回答

【凡例】

：実施部署になっている割合が30%以上の部署

	5万人未満 (n=713)	5万人～10万人未 満 (n=167)	10万人～30万人未 満 (n=155)	30万人～50万人未 満 (n=38)	50万人～100万人 未満 (n=12)
政策企画課	22.9%	32.9%	27.1%	31.6%	33.3%
市民生活（コミュニティ活動、人権、生活安全等）担当課	6.7%	13.2%	14.2%	21.1%	8.3%
環境分野（気候変動、生物多様性、廃棄物等）担当課	1.7%	4.8%	7.7%	10.5%	33.3%
保健福祉（社会・障害・高齢福祉、健康増進等）担当課	15.7%	17.4%	12.9%	5.3%	25.0%
こども・子育て（児童相談、保育所、放課後クラブ等）担当課	38.7%	57.5%	63.9%	60.5%	83.3%
産業（観光、農林水産等）担当課	4.3%	6.0%	7.1%	7.9%	8.3%
都市政策（交通、公園整備、農村開発等）担当課	2.8%	7.8%	13.5%	5.3%	33.3%
建設（道路工事、学校・公営住宅の建設等）担当課	1.5%	2.4%	3.2%	2.6%	0.0%
教育委員会（学校）	30.2%	38.3%	36.1%	28.9%	66.7%
教育委員会（生涯教育等）	22.7%	28.1%	29.7%	18.4%	16.7%
文化・スポーツ（文化財、博物館、図書館、スポーツ振興等）担当課	7.3%	11.4%	12.9%	13.2%	25.0%
デジタル（DX、AIの導入等）担当課	0.8%	3.0%	1.3%	2.6%	0.0%
広報・広聴（公聴）課	5.0%	11.4%	18.7%	13.2%	8.3%
その他担当課	3.6%	6.6%	10.3%	10.5%	50.0%

こどもや若者の権利に関する条例の策定状況

- こどもや若者の権利に関する条例策定している自治体は、市区町村が9.0%であるのに対し、都道府県では30.0%、政令指定都市では31.3%である。
- 市区町村人口規模別に見ると、50万人以上の市区町村を除き、市区町村の人口規模が大きくなるほど条例を策定している傾向にある。

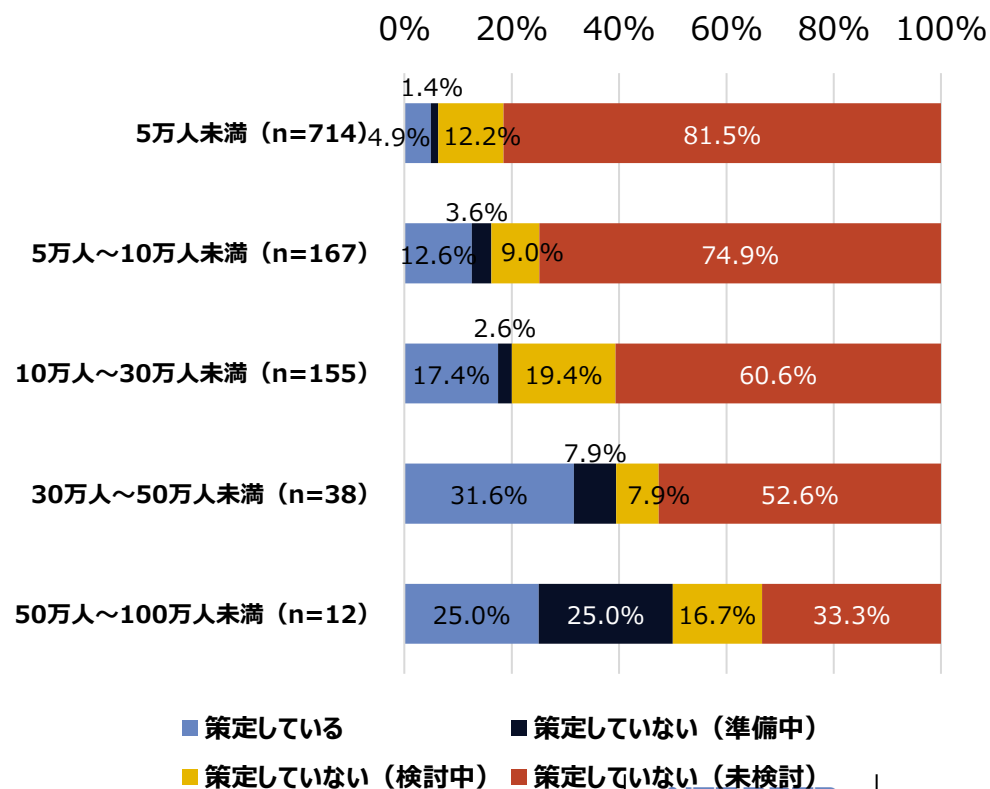
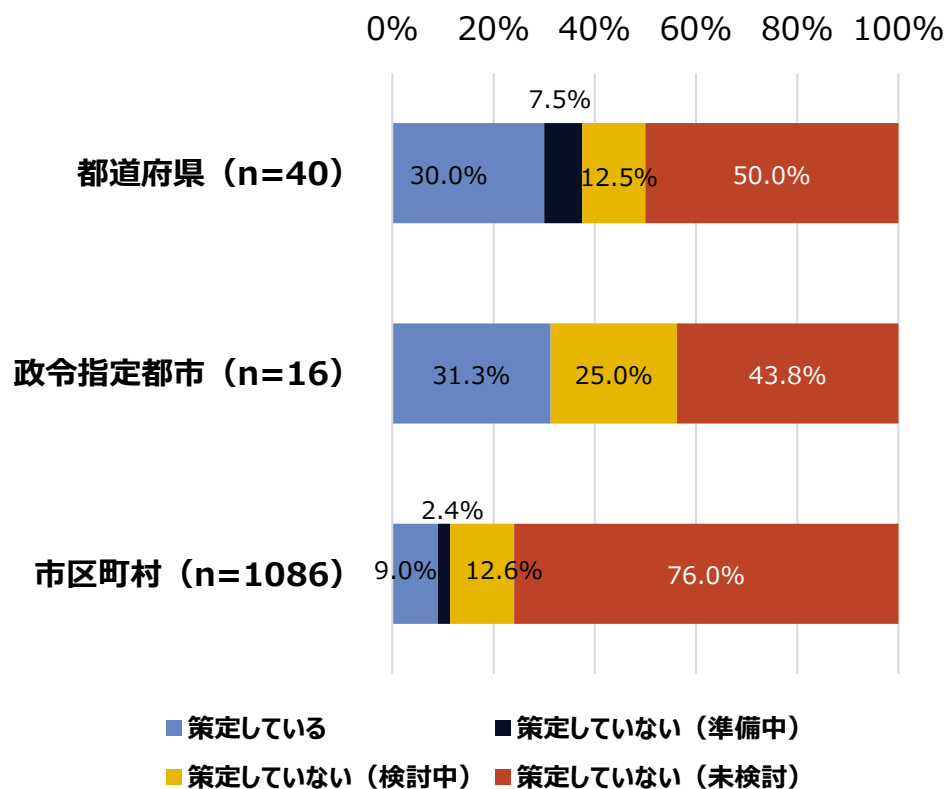
区分別

市区町村人口規模別

Q1,Q2×Q9 こどもや若者の権利に関する条例の策定について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=1,142) ※市区町村1件無回答

(SA, n=1,086) ※1件無回答



こども計画の策定状況

- こども計画の策定状況は、都道府県や政令市は策定（準備中含む）が半数を超える一方、市区町村は2割程度である。
- 市区町村人口規模別に見ると、50万人以上の市区町村を除き、人口規模が小さくなるに連れてこども計画を「策定していない（未検討）」の割合が高まる。

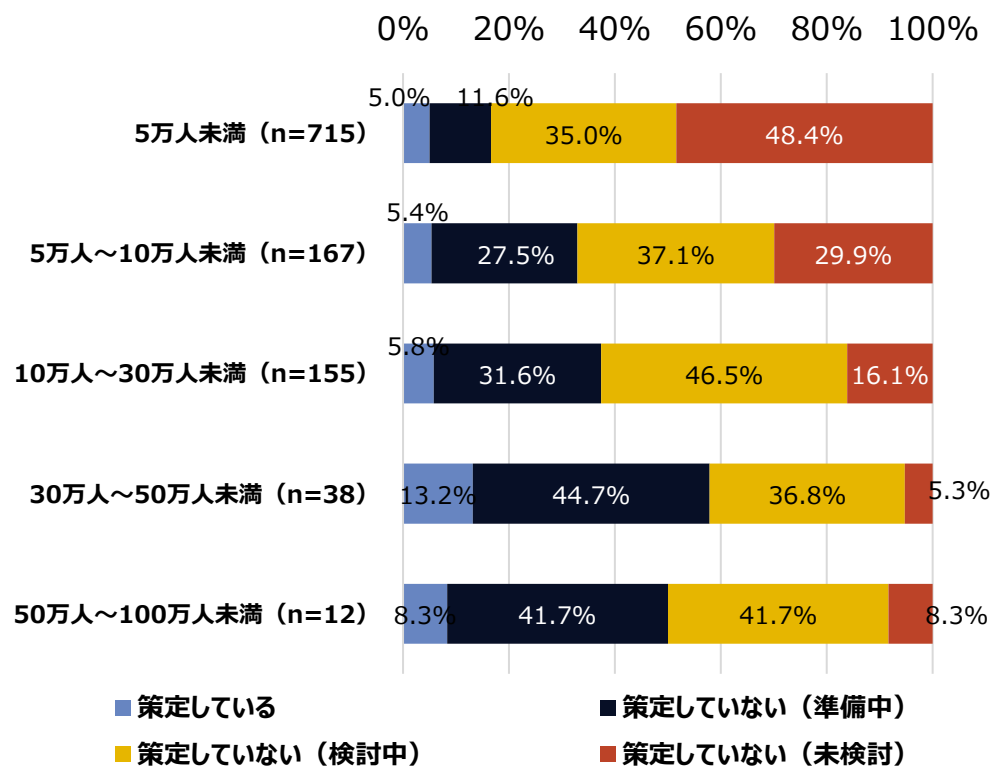
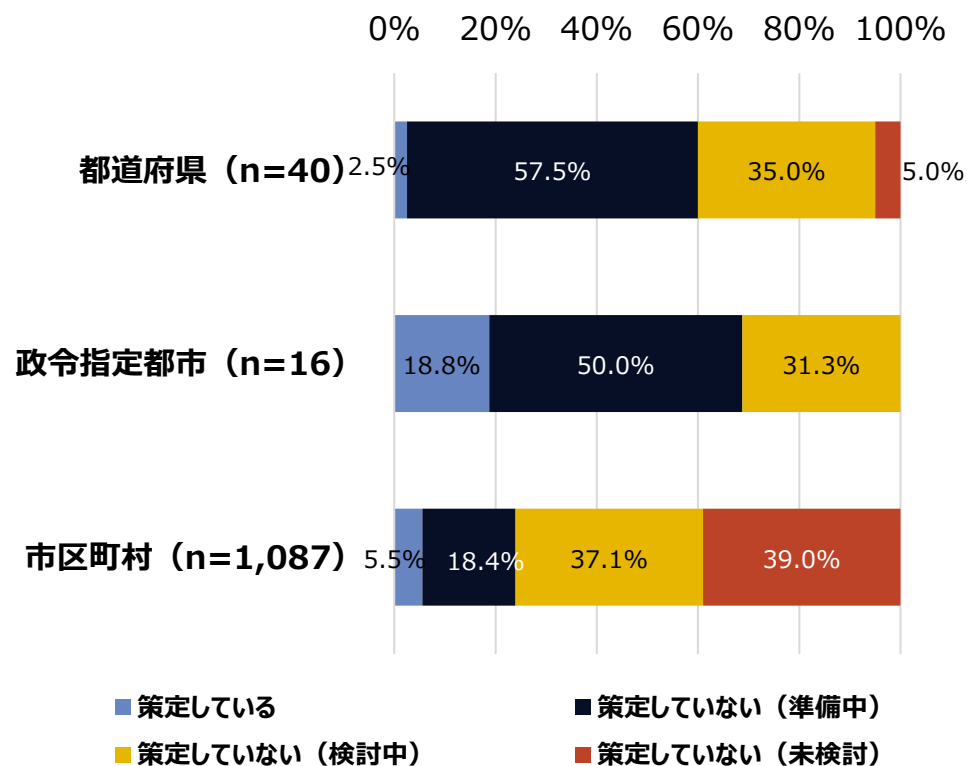
区分別

市区町村人口規模別

Q1,Q2×Q10 こども計画の策定について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=1,143)

(SA, n=1,087)



こども計画へのこどもの意見反映

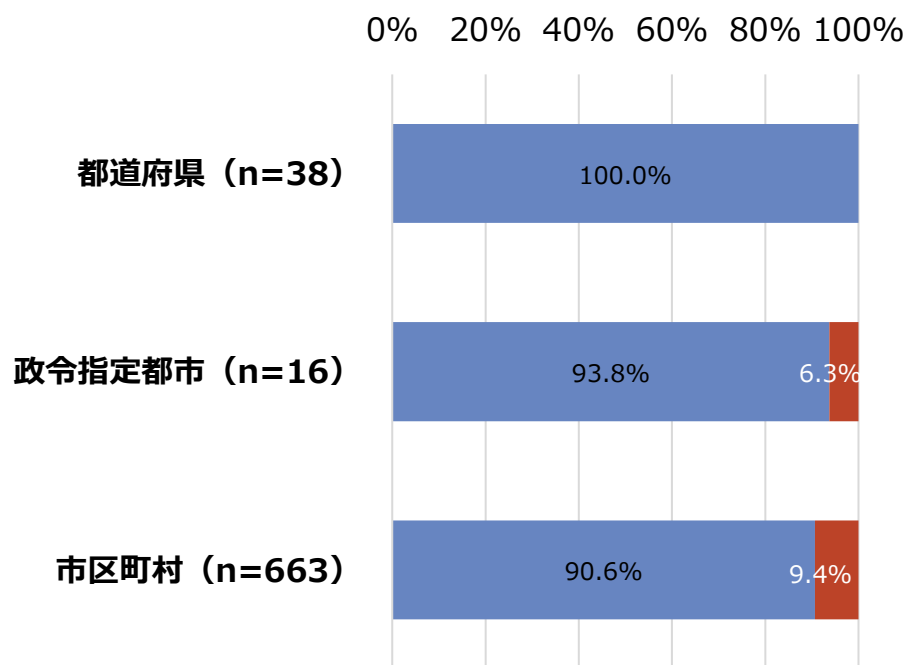
- こども計画を策定している地方自治体のうち、こども計画にこどもの意見を反映している割合は、区分、人口規模に関わらず9割を超える傾向にある。

区分別

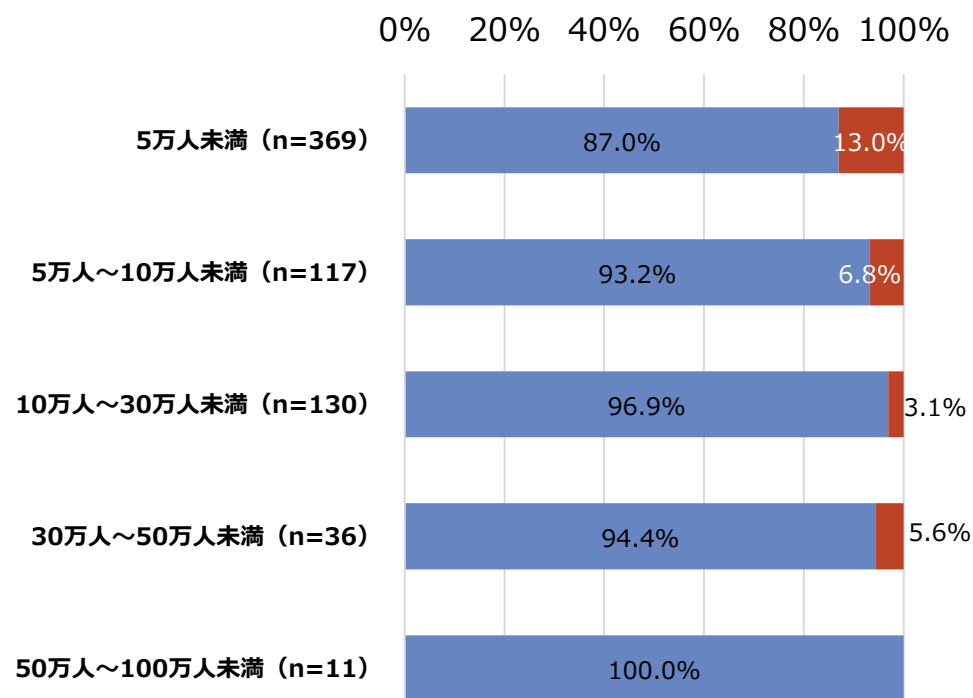
市区町村人口規模別

Q1,Q2×Q11 Q10で1、2または3を選択した方は、計画の策定時にこどもの意見を反映させましたか、あるいは、反映させる予定ですか。

(SA, n=717)



(SA, n=663)



■ こどもの意見を反映した/させる予定である ■ こどもの意見を反映しなかった

■ こどもの意見を反映した/させる予定である ■ こどもの意見を反映しなかった

意見聴取手法の表記

➤ 以降、意見聴取手法の名称を簡略化して使用する。

アンケートの記載

(A). こどもや若者から首長等への政策に対する意見報告会の実施
(B). 既存の審議会懇談会等へのこどもや若者の積極的採用
(C). こどもや若者が構成員となっている常設の会議体（こども議会等）の設置
(D). 不定期でこどもや若者が参加する機会や場（ワークショップ等）の設置
(E). こどもや若者を対象とした意見募集（インターネットアンケート、パブリックコメント、意見箱等）の実施
(F). SNSを活用したこどもや若者に対する意見聴取の実施
(G). こどもや若者関連施設（児童館や青少年センター、児童養護施設等）に出向いた形での意見交換の実施
(H). こどもや若者が主体となっている民間団体（NPOやユースカウンスル等）との連携
(I). こどもや若者関連施設（児童館や青少年センター、児童養護施設等）の運営方法やルールについてこどもや若者自身が検討し、決定している
(J). 行政機関以外（民間企業、財団、NPO法人等）が、こどもや若者の意見表明を支援する取組を奨励している（広報、助成等）
(K). オンブズマン等を通じたこどもや若者の意見の政策への反映
(L). その他

簡略化

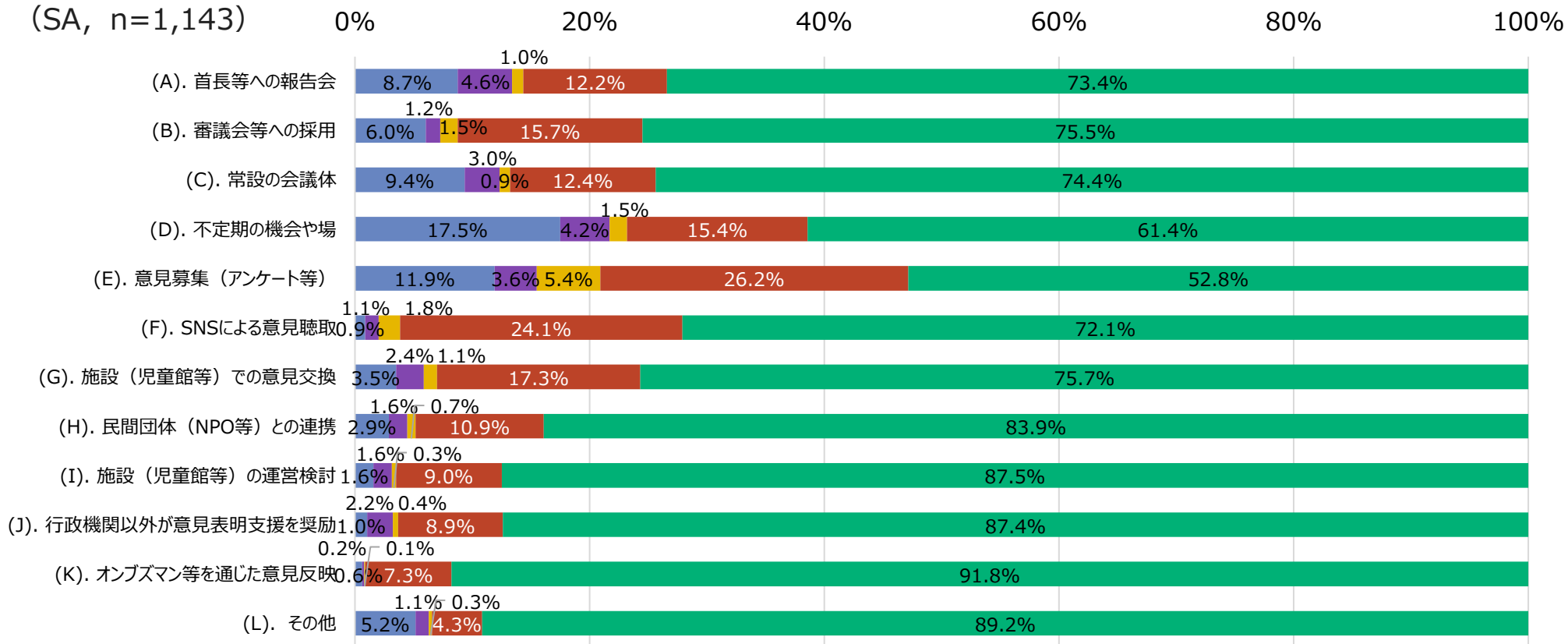
(A). 首長等への報告会
(B). 審議会等への採用
(C). 常設の会議体
(D). 不定期の機会や場
(E). 意見募集（アンケート等）
(F). SNSによる意見聴取
(G). 施設（児童館等）での意見交換
(H). 民間団体（NPO等）との連携
(I). 施設（児童館等）の運営検討
(J). 行政機関以外が意見表明支援を奨励
(K). オンブズマン等を通じた意見反映
(L). その他

取組内容（単純集計）

- 最も多く取り組まれている（予算化している・していないの合計、以下同様）取組内容は、不定期の機会や場による意見聴取で21.7%、次いでアンケート等による意見募集が15.5%、首長等への報告会が13.3%であった。

Q13 取組内容(A)~(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=1,143)



- 実施している（自治体が事業として予算化して取り組んでいる）
- 実施している（予算化していないが地域内で取り組まれている）
- 実施していない（準備中）
- 実施していない（検討中）
- 実施していない（未検討）

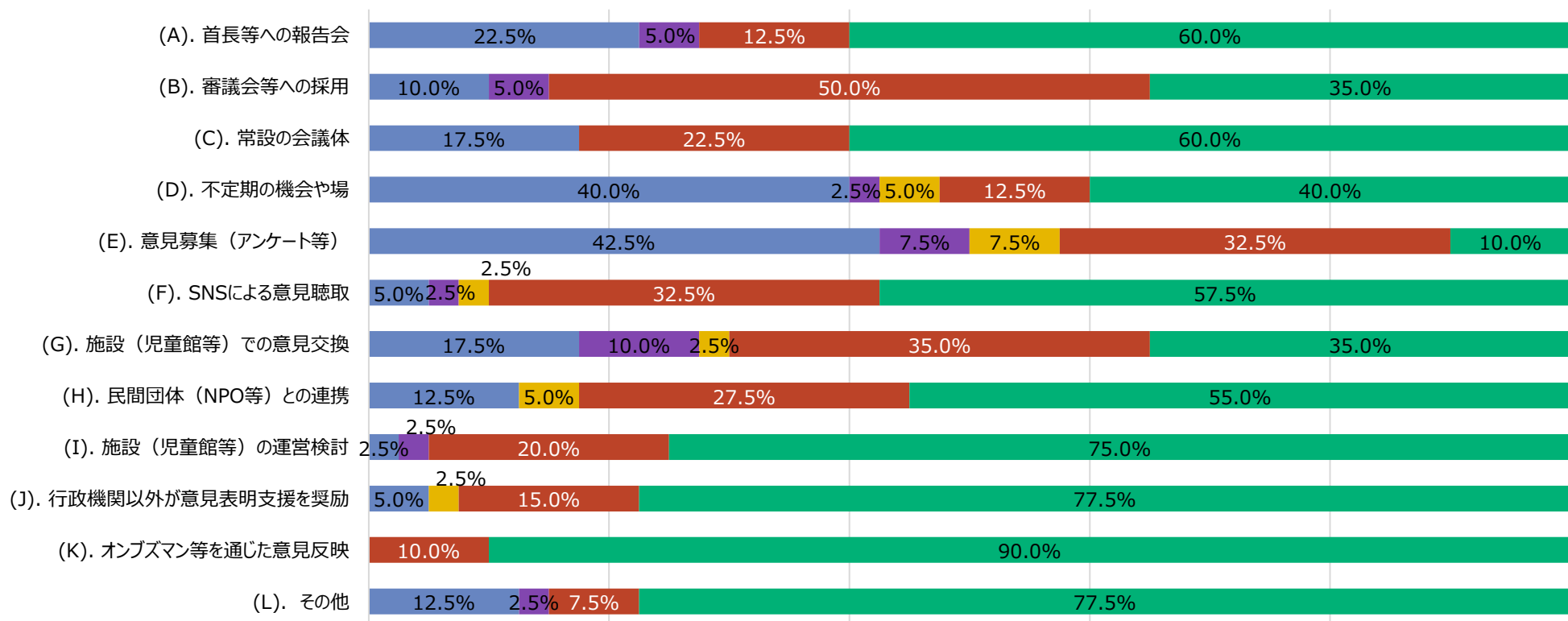
区分別取組内容（都道府県）

- 全体の結果に比べて、都道府県では取組が多く実施されている。
- 最も多く取り組まれているのはアンケート等による意見募集が50.0%、次いで不定期の機会や場による意見聴取で42.5%であった。

Q1×Q13 取組内容(A)~(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=40)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 実施している（自治体が事業として予算化して取り組んでいる）
- 実施していない（準備中）
- 実施していない（未検討）

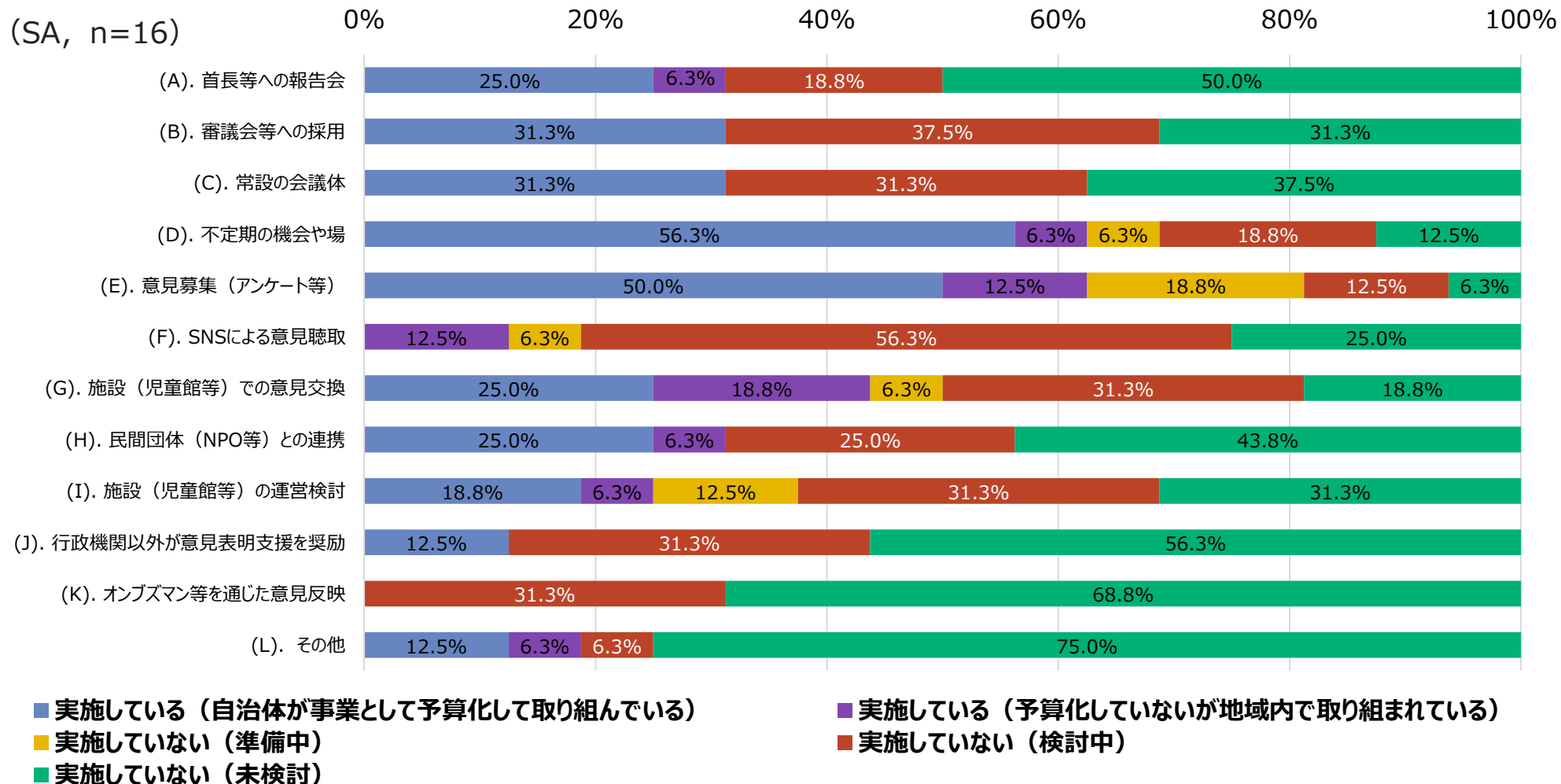
- 実施している（予算化していないが地域内で取り組まれている）
- 実施していない（検討中）

※無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

区分別取組内容（政令指定都市）

- 全体の結果に比べて、政令指定都市では取組が多く実施されている。
- 最も多く取り組まれているのは不定期の機会や場による意見聴取で62.6%、次いでアンケート等による意見募集が62.5%であった。

Q1×Q13 取組内容(A)~(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

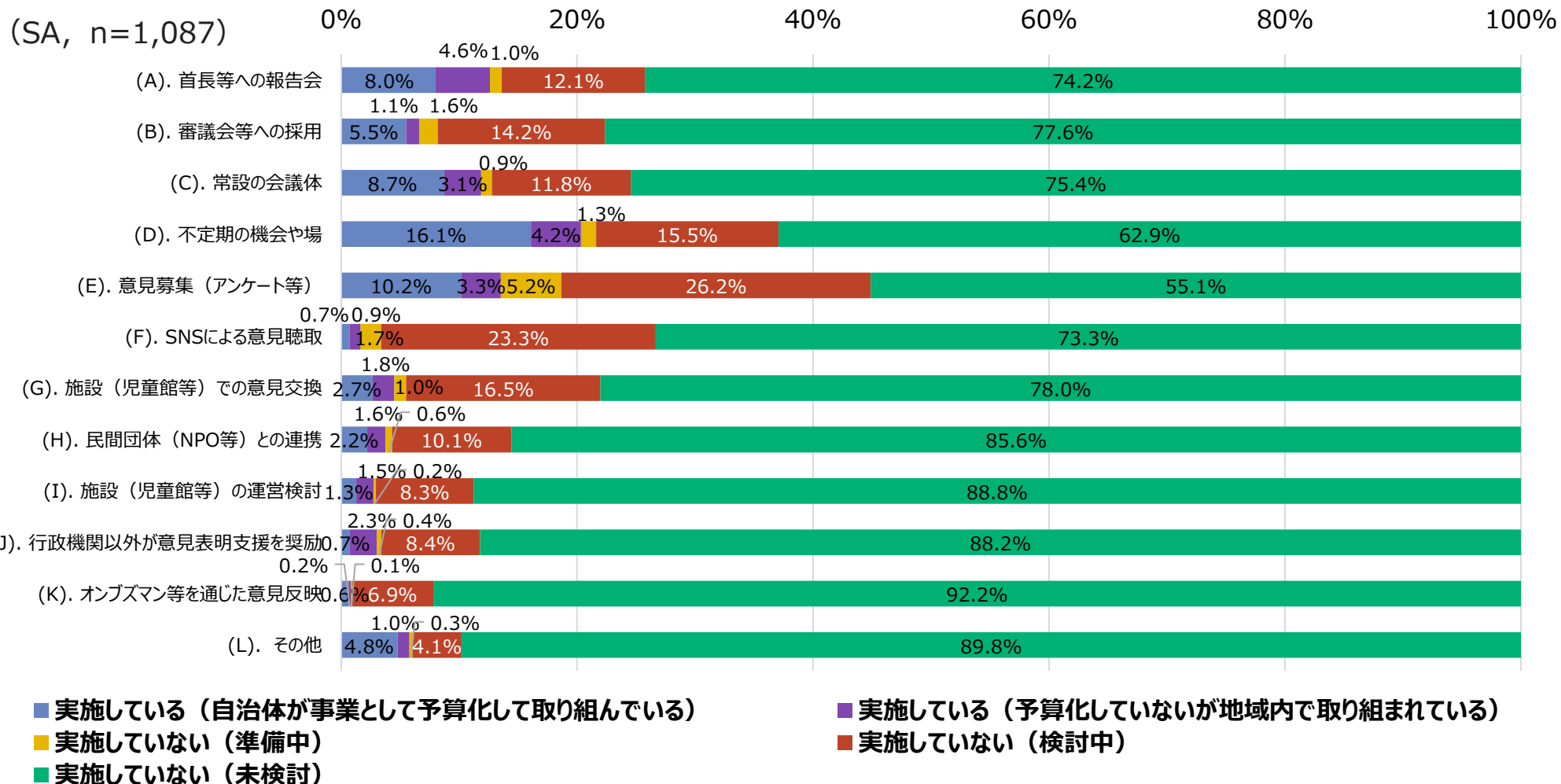


※無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

区分別取組内容（市区町村）

- 都道府県、政令指定都市に比べて取組はあまり実施されていない。
- 最も多く取り組まれているのは不定期の機会や場による意見聴取で20.3%、次いでアンケート等による意見募集で13.5%であった。

Q1×Q13 取組内容(A)~(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。



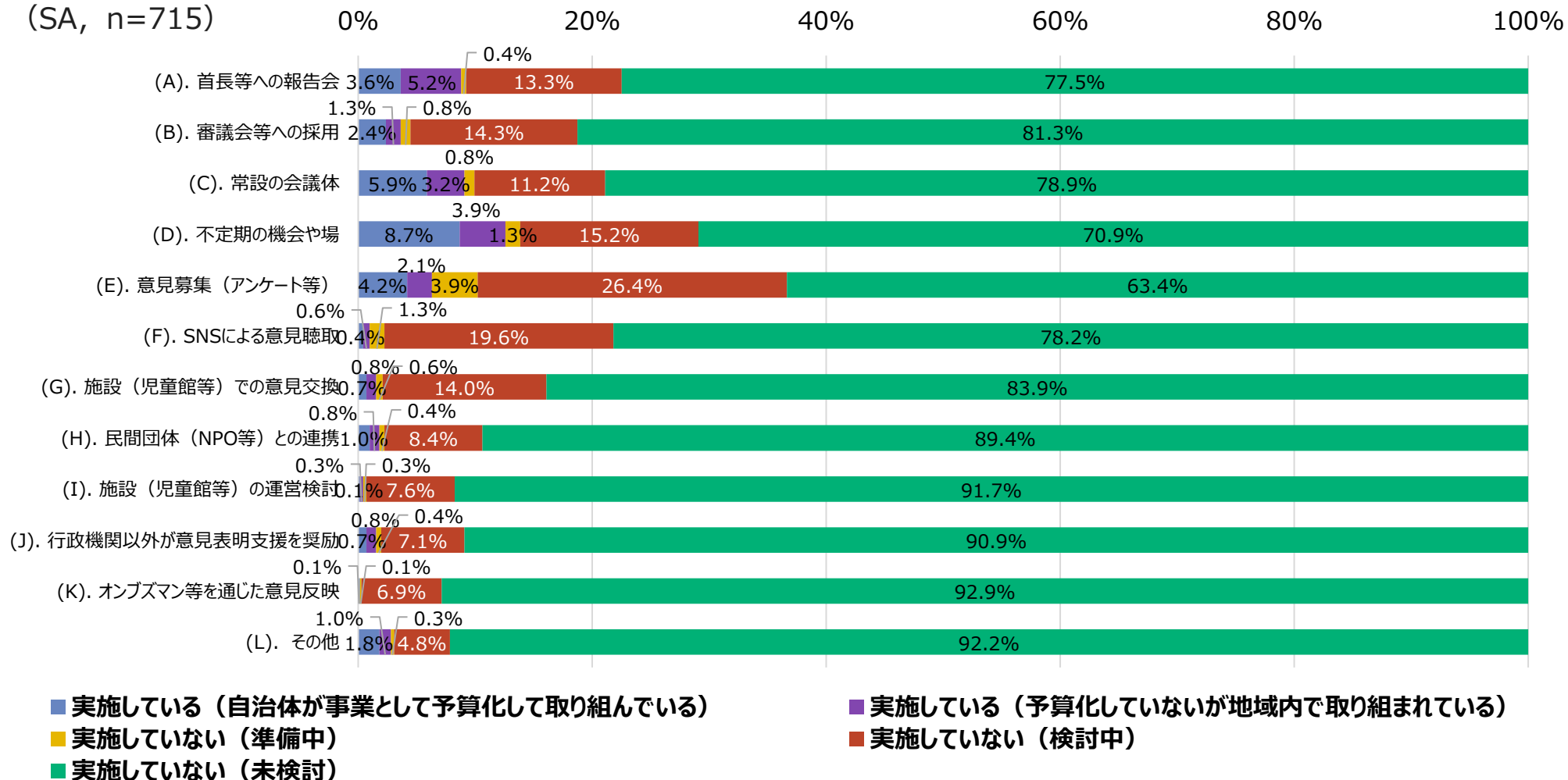
※無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

市区町村規模別の取組内容（5万人未満）

- 最も多く取り組まれているのは、不定期の機会や場による意見聴取で12.6%、次いで常設の会議体での意見聴取で9.1%である。

Q2×Q13 取組内容(A)~(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=715)



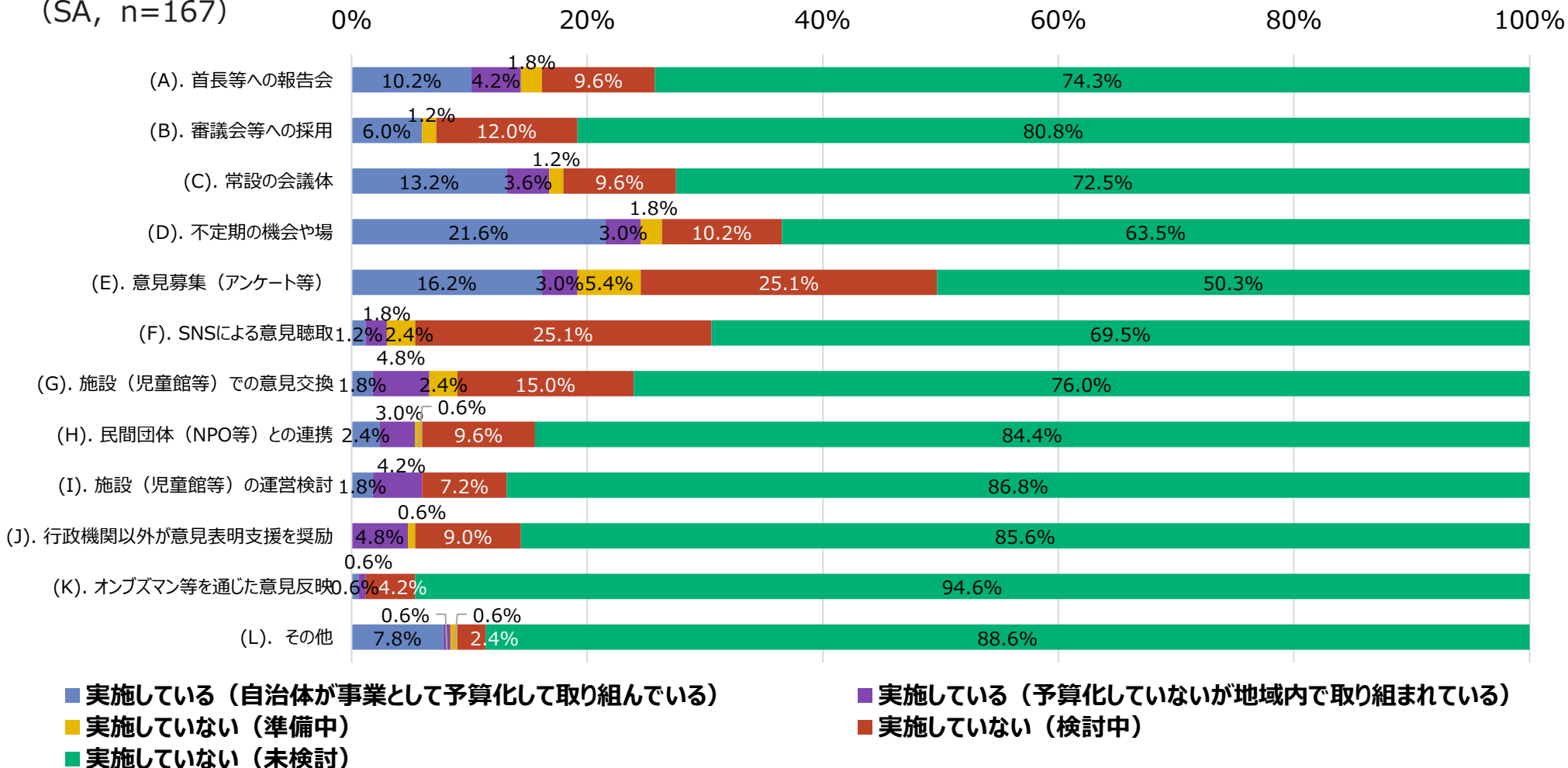
※無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

市区町村規模別の取組内容（5万人～10万人未満）

➤ 最も多く取り組まれているのは不定期の機会や場による意見聴取で24.6%、次いでアンケート等による意見募集で19.2%である。

Q2×Q13 取組内容(A)～(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=167)



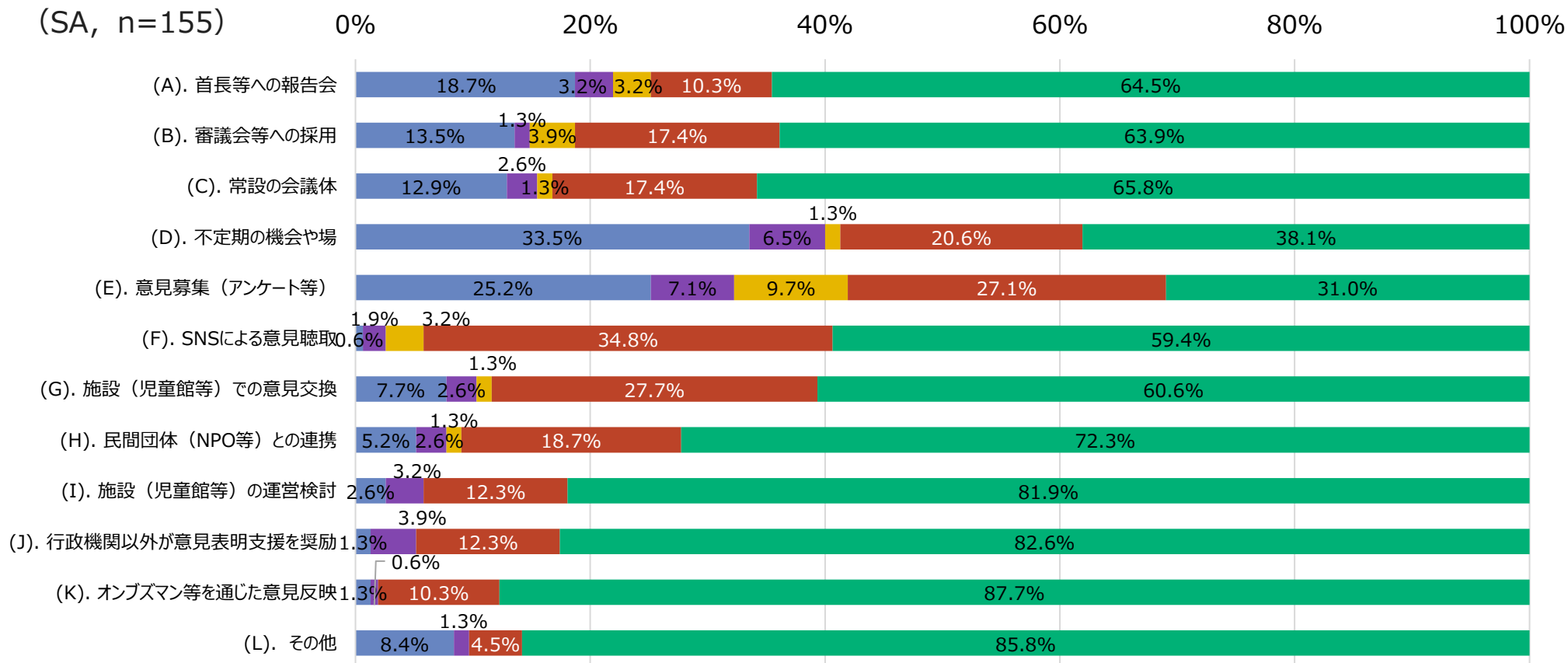
※無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

市区町村規模別の取組内容（10万人～30万人未満）

- ▶ 最も多く取り組まれているのは不定期の機会や場による意見聴取で40.0%、次いでアンケート等による意見募集で32.3%である。

Q2×Q13 取組内容(A)～(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=155)



- 実施している（自治体が事業として予算化して取り組んでいる）
- 実施している（予算化していないが地域内で取り組まれている）
- 実施していない（準備中）
- 実施していない（未検討）

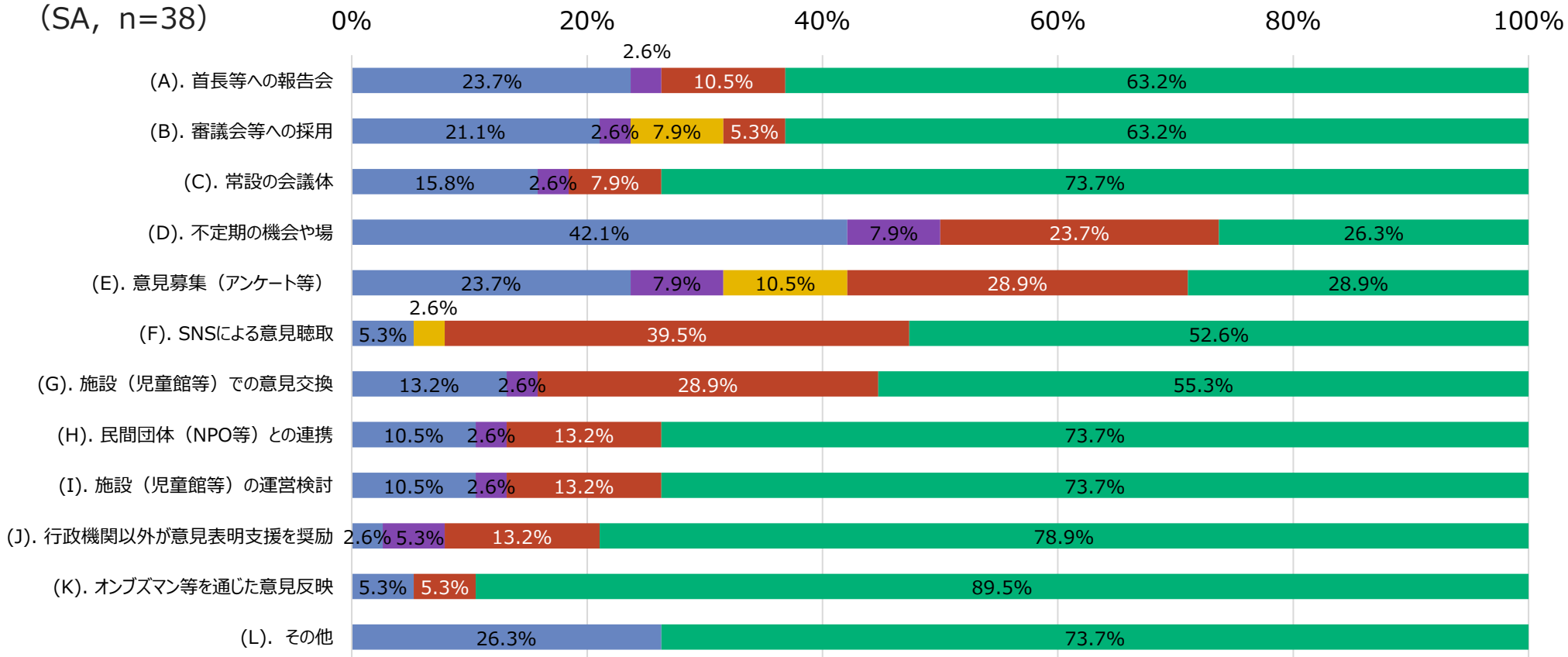
- 実施している（予算化していないが地域内で取り組まれている）
- 実施していない（検討中）

市区町村規模別の取組状況（30万人～50万人未満）

➤ 最も多く取り組まれているのは不定期の機会や場による意見聴取で50.0%、次いでアンケート等による意見募集で31.8%である。

Q2×Q13 取組内容(A)～(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=38)



■ 実施している（自治体が事業として予算化して取り組んでいる）
 ■ 実施していない（準備中）
 ■ 実施していない（未検討）

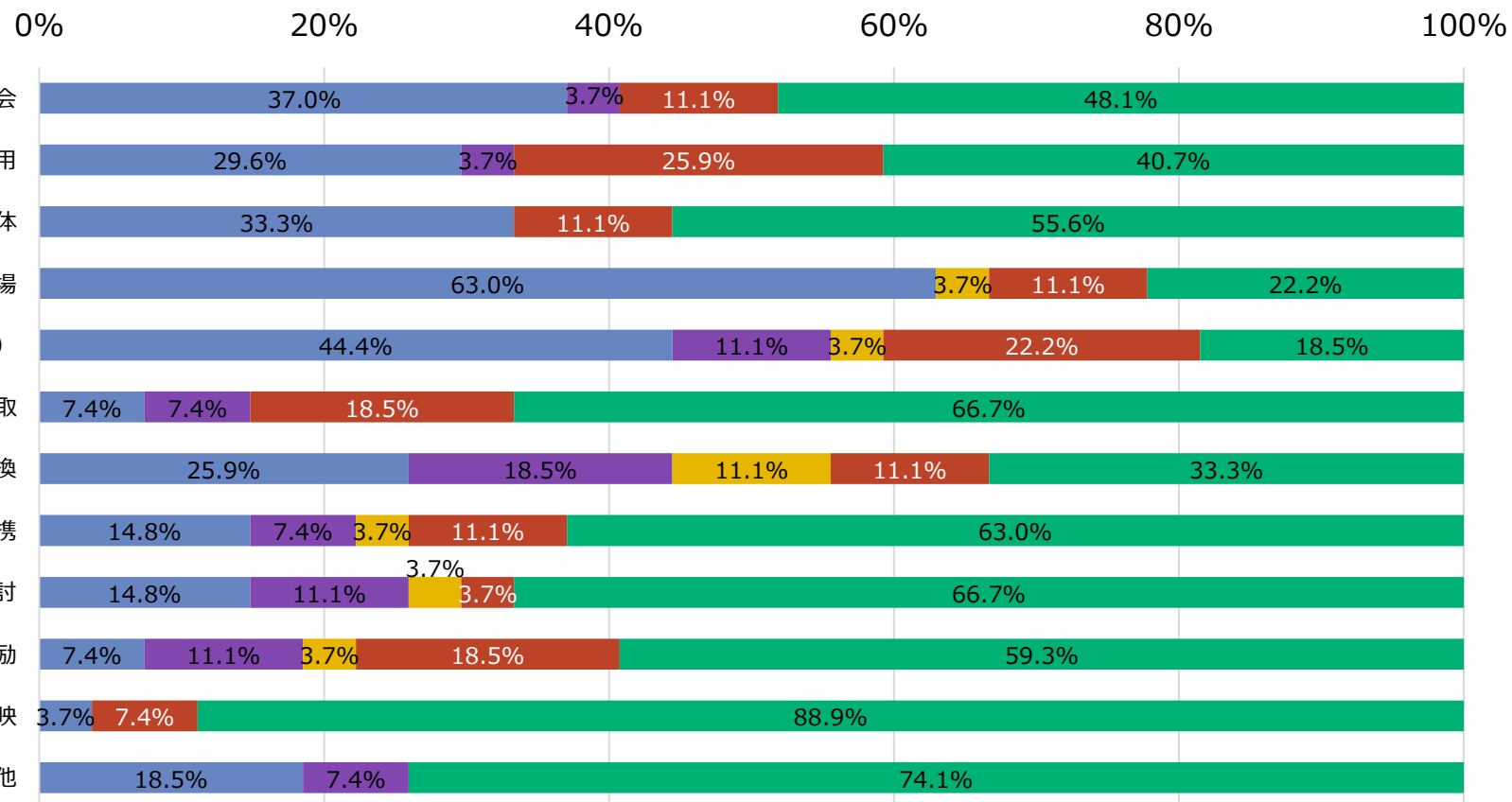
■ 実施している（予算化していないが地域内で取り組まれている）
 ■ 実施していない（検討中）

市区町村規模別の取組内容（50万人～100万人未満）

- 最も多く取り組まれているのは不定期の機会や場による意見聴取で63.0%、次いでアンケート等による意見募集で55.5%であった。人口規模に比例して実施割合が高い傾向がある。

Q2×Q13 取組内容(A)～(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=12)



■ 実施している（自治体が事業として予算化して取り組んでいる）
 ■ 実施していない（準備中）
 ■ 実施していない（未検討）

■ 実施している（予算化していないが地域内で取り組まれている）
 ■ 実施していない（検討中）

重点的取組（単純集計）

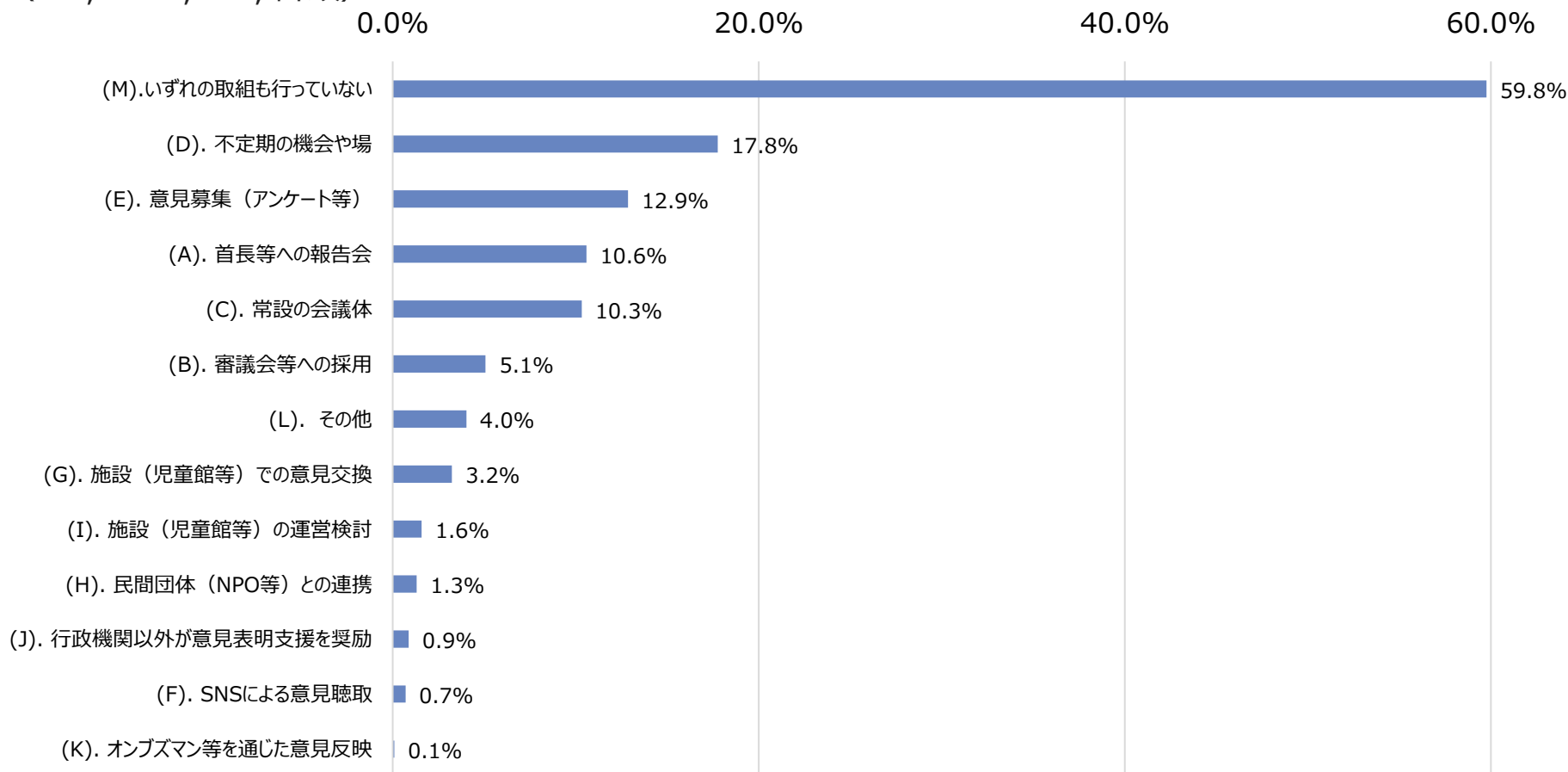
- 重点的取組として実施されている取組の手法は、不定期の機会や場が最も多く17.8%であり、アンケート等の意見聴取が12.9%で続く。

Q15 1または2と回答した取組について、重点的に取り組んでいるものを(A)から(L)までで3つ選んでください。（実施している取組が3つ以下の方は、実施している取組全てを選択してください。）

Q13の(A)～(L)のすべてに3～5と回答した方は、「(M)いずれの取組も行っていない」を選択してください。

(注) 本事業のアンケートとは別に子ども家庭庁から取組の詳細や評価方法等について電話等にて確認させていただく場合があります。

(MA, n=1,143, 降順)



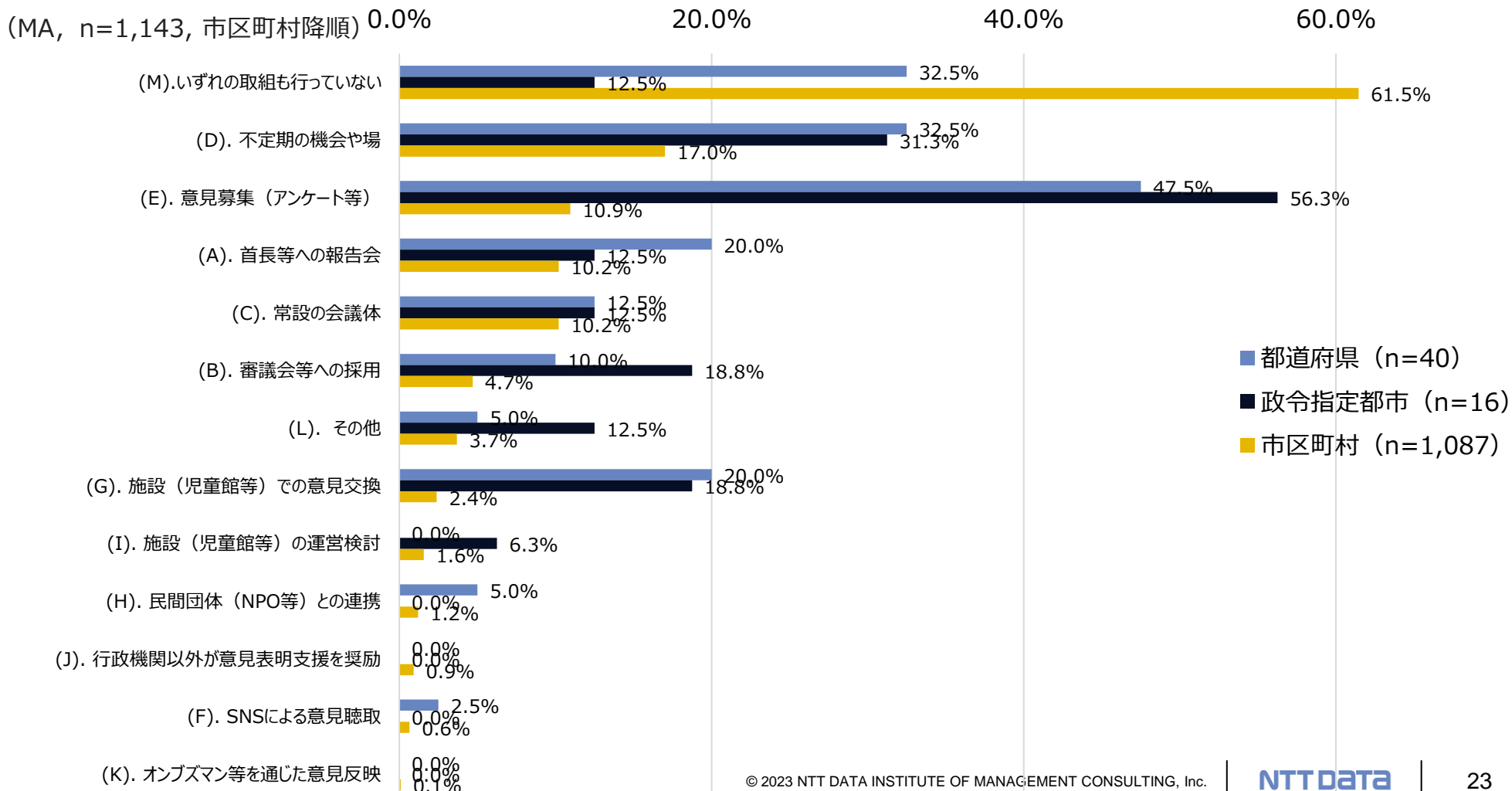
区分別の重点的取組

➤ 区分別に見ても、重点的取組は不定期の機会や場やアンケート等の意見聴取が多い。

Q1×Q15 1または2と回答した取組について、重点的に取り組んでいるものを(A)から(L)までで3つ選んでください。(実施している取組が3つ以下の方は、実施している取組全てを選択してください。)

Q13の(A)～(L)のすべてに3～5と回答した方は、「(M)いずれの取組も行っていない」を選択してください。

(注) 本事業のアンケートとは別にこども家庭庁から取組の詳細や評価方法等について電話等にて確認させていただく場合があります。



市区町村人口規模別の重点的取組

- 市区町村人口規模別に見ても同様に不定期の機会や場やアンケート等の意見聴取が多い。30万人超の自治体では、首長等への報告会にも取り組まれている。

Q2×Q15 1または2と回答した取組について、重点的に取り組んでいるものを(A)から(L)までで3つ選んでください。(実施している取組が3つ以下の方は、実施している取組全てを選択してください。)

Q13の(A)～(L)のすべてに3～5と回答した方は、「(M)いずれの取組も行っていない」を選択してください。

(注) 本事業のアンケートとは別にこども家庭庁から取組の詳細や評価方法等について電話等にて確認させていただく場合があります。

(SA×MA, n=1,087)

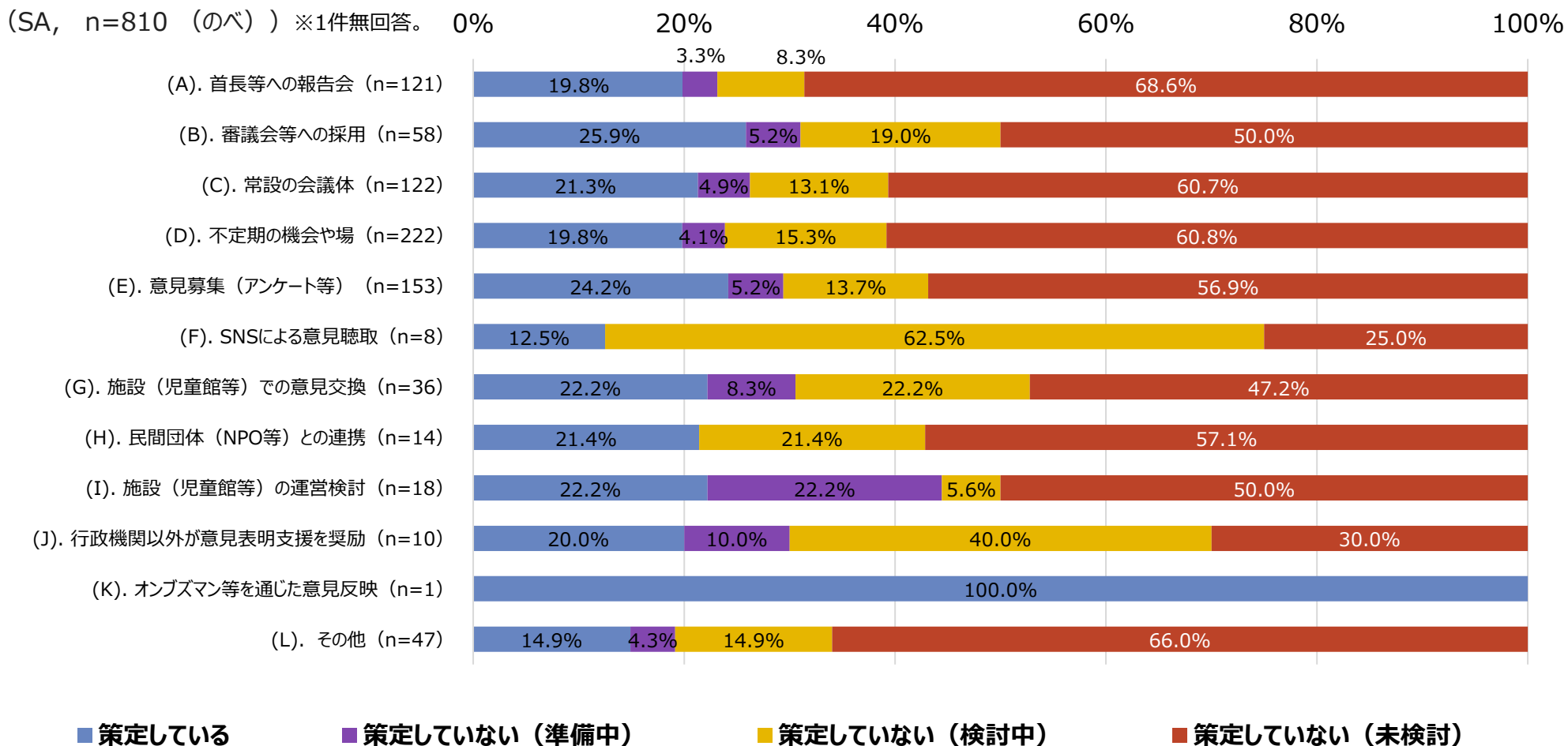
【凡例】 : 各人口規模ごとの重点的取組に選ばれた割合が20%以上の取組

	5万人未満 (n=715)	5万人～10万人未満 (n=167)	10万人～30万人未満 (n=155)	30万人～50万人未満 (n=38)	50万人～100万人未満 (n=12)
(A). 首長等への報告会	7.6%	12.6%	16.1%	21.1%	25.0%
(B). 審議会等への採用	3.4%	5.4%	7.1%	13.2%	16.7%
(C). 常設の会議体	8.1%	15.0%	13.5%	13.2%	16.7%
(D). 不定期の機会や場	11.0%	19.2%	34.2%	34.2%	66.7%
(E). 意見募集 (アンケート等)	5.7%	13.8%	25.2%	26.3%	50.0%
(F). SNSによる意見聴取	0.7%	0.0%	0.6%	2.6%	0.0%
(G). 施設 (児童館等) での意見交換	1.0%	2.4%	6.5%	5.3%	25.0%
(H). 民間団体 (NPO等) との連携	0.8%	1.2%	2.6%	2.6%	0.0%
(I). 施設 (児童館等) の運営検討	0.4%	3.0%	2.6%	7.9%	16.7%
(J). 行政機関以外が意見表明支援を奨励	0.8%	0.6%	1.3%	0.0%	8.3%
(K). オンブズマン等を通じた意見反映	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
(L). その他	1.5%	7.8%	4.5%	21.1%	8.3%
(M). いずれの取組も行っていない	71.9%	50.9%	38.1%	26.3%	0.0%

意見聴取手法別の条例の策定状況

- 取組を実施していると回答した地方自治体の意見聴取手法別の条例策定状況を見ると、特に意見聴取手法による特徴は見られなかった。

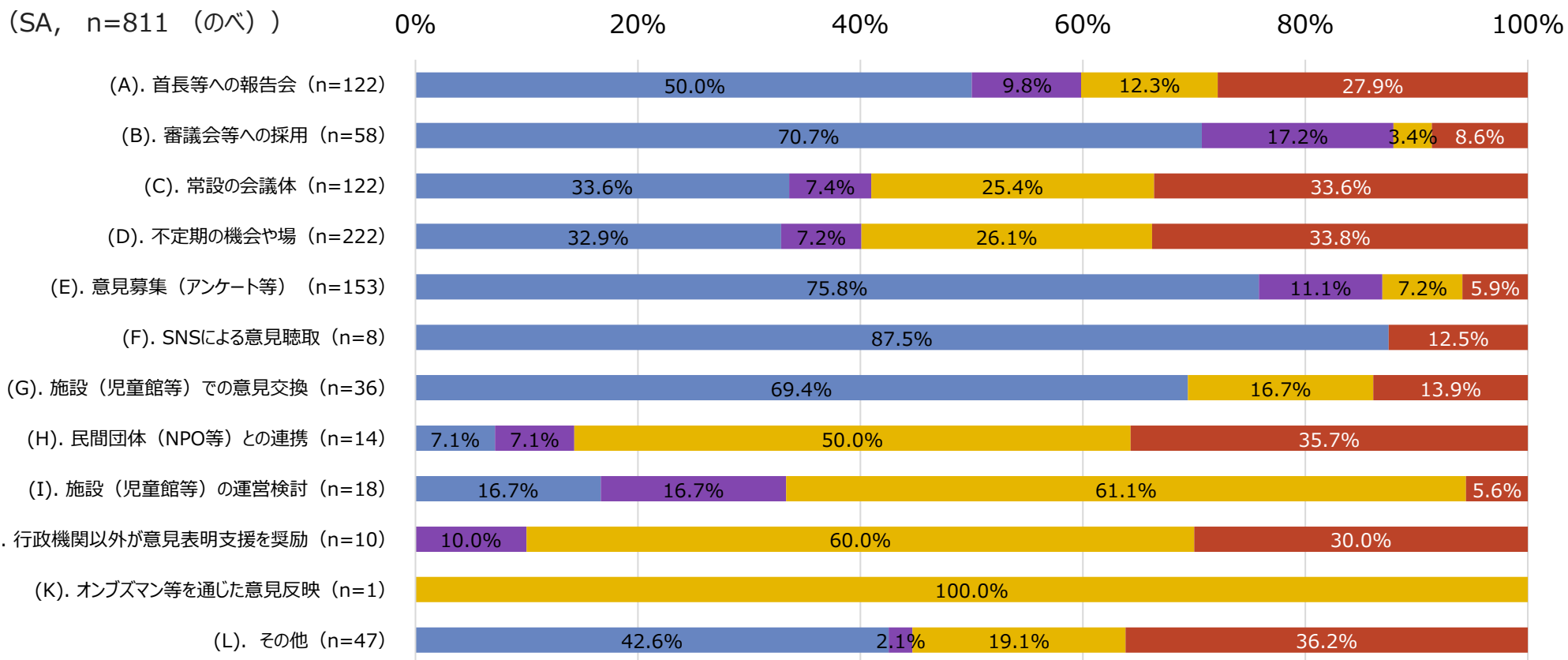
Q16×Q9 こどもや若者の権利に関する条例の策定について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。



意見聴取手法別の取組目的

➤ 取組目的は意見聴取手法によるものの、「子どもや若者の意見を反映し政策をより良くする」が全体的に多い。

Q16×Q18 Q16で選択した取組について、現時点での主な目的を選択してください。(Q16×Q18,Q33×Q35,Q50×Q52の合算)



■ 子どもや若者の意見を反映し政策をより良くする

■ 子どもや若者が政策決定プロセスに参加する機会を提供する

■ 子どもや若者の成長・発達に寄与する

■ 地域課題への関心の喚起や地域活性化に寄与する

意見聴取手法別の取組テーマ

- ▶ こどもの意見を聴くテーマは、審議会等への採用や意見募集（アンケート等）では特にこども・子育て関連が多いが、首長等への報告会や常設の会議体ではこどもや若者がテーマを決定している割合が高い。

Q19 Q16で選択した取組について、取組のテーマを教えてください。
 (Q16×Q19,Q33×Q36,Q50×Q53の合算)

まちづくりについて、まちの未来について、権利について、毎回テーマは異なる、市政全般 等

【凡例】

■：意見聴取手法ごとの扱われている割合が20%以上のテーマ（(F),(K)の取組はnが一行のため除く）

(SA×SA, n=806 (のべ)) ※5件無回答。

	市民生活 (コミュニティ活動、人権、生活安全等)	環境分野 (気候変動、生物多様性、廃棄物等)	健康福祉 (社会・障害・高齢福祉、健康増進等)	こども・子育て (児童相談、保育所、放課後クラブ等)	産業 (観光、農林水産等)	都市政策・建設 (交通、公園整備、農村開発、まちづくり..等)	教育 (学校)	教育 (生涯学習等)	文化・スポーツ (文化財、博物館、図書館、スポーツ振興等)	デジタル (DX、AIの導入等)	広報	参加したこどもや若者がテーマを決定	特にテーマを設けていない	その他
(A). 首長等への報告会 (n=121)	3.3%	0.8%	0.0%	4.1%	2.5%	4.1%	4.1%	1.7%	0.8%	0.0%	0.8%	35.5%	19.0%	23.1%
(B). 審議会等への採用 (n=58)	6.9%	1.7%	0.0%	39.7%	3.4%	1.7%	1.7%	8.6%	3.4%	0.0%	0.0%	1.7%	10.3%	20.7%
(C). 常設の会議体 (n=122)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	9.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.8%	40.2%	23.8%	13.9%
(D). 不定期の機会や場 (n=221)	5.4%	1.8%	1.4%	10.4%	5.0%	10.0%	5.4%	8.6%	0.9%	0.5%	0.0%	16.3%	10.0%	24.4%
(E). 意見募集 (アンケート等) (n=151)	4.6%	2.0%	2.6%	24.5%	0.0%	11.9%	8.6%	0.0%	4.0%	0.7%	0.0%	3.3%	13.9%	23.8%
(F). SNSによる意見聴取 (n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
(G). 施設 (児童館等) での意見交換 (n=35)	2.9%	0.0%	0.0%	25.7%	0.0%	2.9%	14.3%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	8.6%	28.6%
(H). 民間団体 (NPO等) との連携 (n=14)	14.3%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%
(I). 施設 (児童館等) の運営検討 (n=18)	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	16.7%	11.1%
(J). 行政機関以外が意見表明支援を奨励 (n=10)	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	10.0%
(K). オンブズマン等を通じた意見反映 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(L). その他 (n=47)	0.0%	0.0%	2.1%	14.9%	2.1%	4.3%	10.6%	10.6%	2.1%	0.0%	0.0%	12.8%	10.6%	29.8%

対象年齢別の取組テーマ

- 対象年齢別の意見を聴くテーマは、乳幼児や小学校低学年は「こども・子育て」の割合が相対的に高く、高校生以上は「その他」としてまちの未来や市政全般、こどもの権利等の割合が高い。

Q20×Q19 Q16で選択した取組について、取組のテーマを教えてください。

(Q20×Q19, Q37×Q36, Q54×Q53の合算)

(MA×SA, n=811 (のべ))

【凡例】
 : 対象年齢ごとの扱われている割合が20%以上のテーマ

	市民生活 (コミュニティ活動、人権、生活安全等)	環境分野 (気候変動、生物多様性、廃棄物等)	健康福祉 (社会・障害・高齢福祉、健康増進等)	こども・子育て (児童相談、保育所、放課後クラブ等)	産業(観光、農林水産等)	都市政策・建設(交通、公園整備、農村開発、まちづくり..等)	教育(学校)	教育(生涯学習等)	文化・スポーツ(文化財、博物館、図書館、スポーツ振興等)	デジタル(DX、AIの導入等)	広報	参加したこどもや若者がテーマを決定	特にテーマを設けていない	その他	無回答
乳幼児 (n=54)	7.4%	1.9%	1.9%	27.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	5.6%	18.5%	20.4%	1.9%
小学校1～3年生 (n=163)	3.1%	0.6%	0.6%	25.8%	1.2%	11.0%	5.5%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	11.7%	14.7%	16.0%	2.5%
小学校4～6年生 (n=343)	3.5%	1.7%	0.9%	19.8%	0.6%	7.3%	9.0%	4.4%	2.3%	0.3%	0.3%	17.5%	15.2%	16.0%	1.2%
中学生 (n=477)	3.6%	1.0%	1.3%	14.7%	1.3%	4.6%	9.4%	5.0%	1.9%	0.4%	0.2%	19.5%	16.8%	19.3%	1.0%
高校生 (n=410)	4.6%	1.2%	1.7%	15.6%	3.9%	6.1%	2.9%	5.4%	1.2%	0.5%	0.2%	18.3%	14.1%	23.2%	1.0%
19歳～22歳 (n=260)	4.6%	1.5%	1.9%	17.3%	2.3%	5.0%	0.4%	6.9%	1.9%	0.0%	0.0%	15.8%	13.1%	28.5%	0.8%
23歳～25歳 (n=185)	5.4%	1.6%	2.7%	17.3%	3.2%	5.9%	0.5%	3.8%	2.2%	0.0%	0.0%	17.3%	15.7%	23.2%	1.1%
26歳～29歳 (n=172)	5.8%	1.7%	2.9%	18.6%	2.9%	5.8%	0.6%	3.5%	2.3%	0.0%	0.0%	16.9%	16.3%	21.5%	1.2%

対象年齢別の意見聴取手法

➤ 対象年齢別の意見聴取手法のうち「不特定の会議体」が全ての年代において20%以上扱われている。

Q20×Q16 重点的に取り組んでいる3つの取組のうち任意の1つ目について、以下の設問で取組状況や内容を教えてください。
 該当する事業が複数ある場合は、代表的な取組についてご回答ください。（Q20×Q16,Q37×Q33,Q54×50の合算）

(MA×SA, n=811 (のべ))

【凡例】

対象年齢ごとの扱われている割合が20%以上の意見聴取手法

	(A)首長への報告	(B)審議会等への若者の採用	(C)常設の会議体	(D)不特定の会議体	(E)アンケート等	(F)SNS	(G)子ども若者関連施設への聴取	(H)子ども主体の民間団体との連携	(I)子ども若者関連施設の利用を子ども若者が決定	(J)行政機関以外が若者の意見表明を支援	(K)オンブズマンによる子ども若者の意見反映	(L)その他取組
乳幼児 (n=54)	1.9%	1.9%	0.0%	27.8%	31.5%	5.6%	7.4%	0.0%	9.3%	5.6%	1.9%	7.4%
小学校1～3年生 (n=163)	6.1%	1.2%	5.5%	28.2%	33.7%	2.5%	7.4%	1.2%	8.0%	1.8%	0.6%	3.7%
小学校4～6年生 (n=343)	12.8%	0.9%	16.9%	22.7%	27.1%	1.7%	5.0%	1.2%	4.1%	1.7%	0.3%	5.5%
中学生 (n=477)	15.7%	1.5%	17.4%	25.6%	21.8%	1.5%	4.2%	1.3%	3.1%	1.9%	0.2%	5.9%
高校生 (n=410)	13.7%	3.7%	9.3%	35.4%	20.2%	1.7%	4.9%	1.7%	2.9%	1.5%	0.2%	4.9%
19歳～22歳 (n=260)	12.7%	15.4%	6.5%	32.7%	16.2%	1.5%	4.2%	3.1%	1.2%	1.2%	0.0%	5.4%
23歳～25歳 (n=185)	11.4%	14.6%	7.0%	32.4%	19.5%	2.2%	4.3%	2.2%	1.1%	1.1%	0.0%	4.3%
26歳～29歳 (n=172)	11.6%	14.5%	6.4%	32.0%	22.1%	2.3%	3.5%	1.7%	1.2%	1.2%	0.0%	3.5%

意見聴取手法別の対象年齢

- 意見聴取手法に関わらず、中学生、高校生を対象年齢としている取組が多い。ただし、審議会等への採用では19～25歳以上を対象年齢としている取組が多い。

Q16×Q20 Q16で選択した取組について、意見を聴く子どもや若者の対象年齢をすべて選んでください。（Q16×Q20,Q33×Q37,Q50×Q54の合算）

【凡例】

：意見聴取手法ごとの対象になっている割合が50%以上の年齢（(F),(K)の取組はnが1桁のため除く）

(SA×MA, n=811 (のべ))

	乳幼児	小学校 1～3年生	小学校 4～6年生	中学生	高校生	19歳～22歳	23歳～25歳	26歳～29歳
(A). 首長等への報告会 (n=122)	0.8%	8.2%	36.1%	61.5%	45.9%	27.0%	17.2%	16.4%
(B). 審議会等への採用 (n=58)	1.7%	3.4%	5.2%	12.1%	25.9%	69.0%	46.6%	43.1%
(C). 常設の会議体 (n=122)	0.0%	7.4%	47.5%	68.0%	31.1%	13.9%	10.7%	9.0%
(D). 不定期の機会や場 (n=222)	6.8%	20.7%	35.1%	55.0%	63.5%	38.3%	27.0%	24.8%
(E). 意見募集（アンケート等） (n=153)	11.1%	35.9%	60.8%	68.0%	54.2%	27.5%	23.5%	24.8%
(F). SNSによる意見聴取 (n=8)	37.5%	50.0%	75.0%	87.5%	87.5%	50.0%	50.0%	50.0%
(G). 施設（児童館等）での意見交換 (n=36)	11.1%	33.3%	47.2%	55.6%	55.6%	30.6%	22.2%	16.7%
(H). 民間団体（NPO等）との連携 (n=14)	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	50.0%	57.1%	28.6%	21.4%
(I). 施設（児童館等）の運営検討 (n=18)	27.8%	72.2%	77.8%	83.3%	66.7%	16.7%	11.1%	11.1%
(J). 行政機関以外が意見表明支援を奨励 (n=10)	30.0%	30.0%	60.0%	90.0%	60.0%	30.0%	20.0%	20.0%
(K). オンブズマン等を通じた意見反映 (n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(L). その他 (n=47)	8.5%	12.8%	40.4%	59.6%	42.6%	29.8%	17.0%	12.8%

意見聴取手法別の意見を聞いた人数

- 意見を聞いた人数は意見聴取手法により異なっており、審議会では1~10人、常設の会議体や不特定の機会や場では10~50人が多く、アンケートでは100~500人、または1,000人以上が多い。

Q16×Q21 Q16で選択した取組について、直接意見を聞いたこどもや若者の人数（アンケート等の場合は回答者数）を教えてください。
 (Q16×Q21,Q33×Q38,Q50×Q55の合算)

(SA×FA, n=811 (のべ))

【凡例】

意見聴取手法ごとの選ばれている割合が30%以上の意見聴取人数（(F),(K)の取組はnが一桁のため除く）

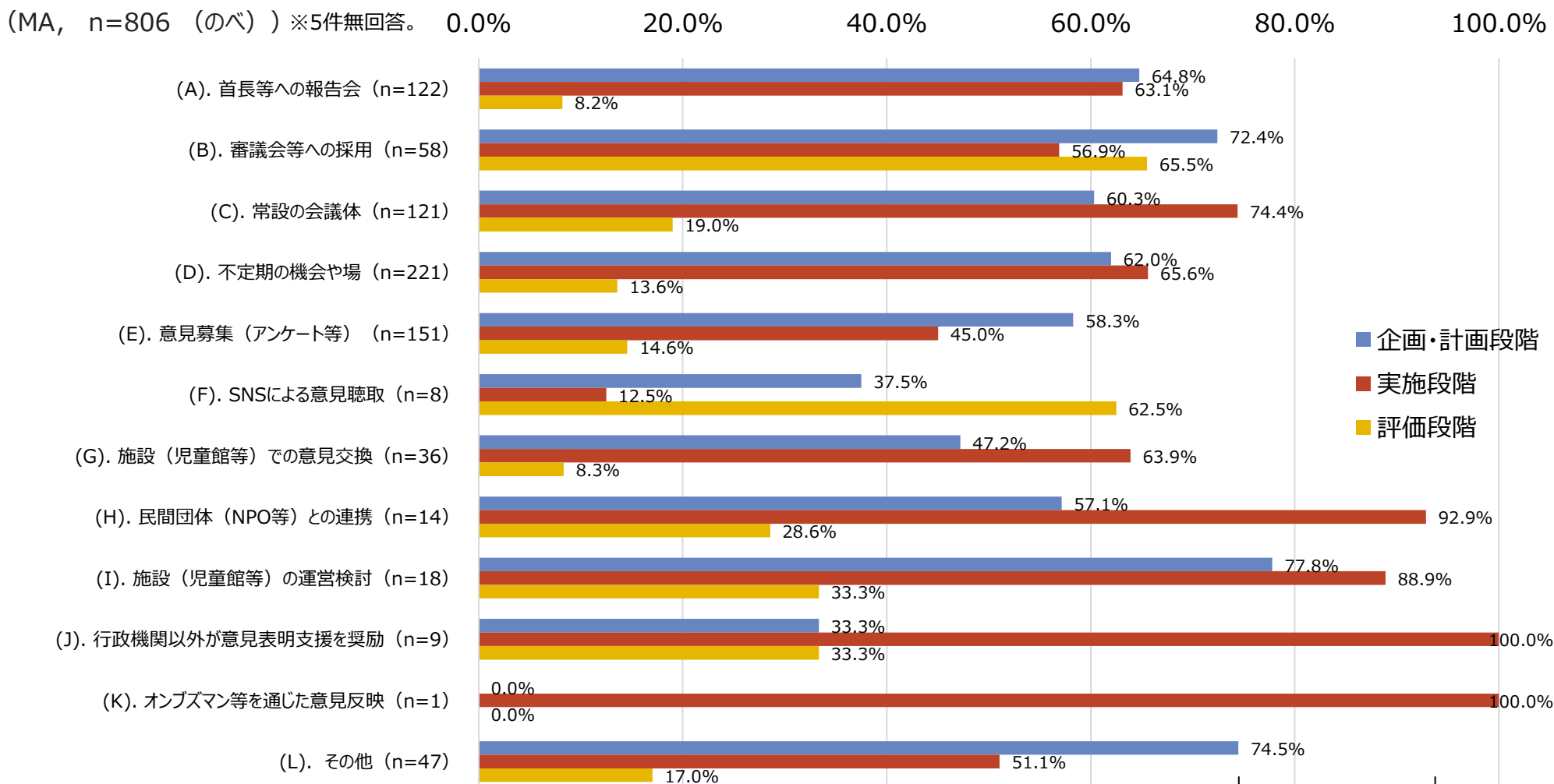
	0人	1人以上 10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 500人未満	500人以上 1000人未満	1000人以上	無回答
(A). 首長等への報告会 (n=122)	4.1%	8.2%	28.7%	26.2%	12.3%	15.6%	0.8%	1.6%	2.5%
(B). 審議会等への採用 (n=58)	1.7%	74.1%	13.8%	5.2%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	1.7%
(C). 常設の会議体 (n=122)	2.5%	11.5%	38.5%	35.2%	4.9%	3.3%	1.6%	0.0%	2.5%
(D). 不特定の機会や場 (n=222)	3.6%	10.8%	23.9%	30.6%	12.6%	9.0%	2.7%	3.2%	3.6%
(E). 意見募集（アンケート等） (n=153)	2.6%	2.6%	0.7%	3.9%	7.8%	30.7%	14.4%	34.0%	3.3%
(F). SNSによる意見聴取 (n=8)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%
(G). 施設（児童館等）での意見交換 (n=36)	8.3%	11.1%	8.3%	11.1%	22.2%	27.8%	2.8%	2.8%	5.6%
(H). 民間団体（NPO等）との連携 (n=14)	14.3%	21.4%	28.6%	0.0%	28.6%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(I). 施設（児童館等）の運営検討 (n=18)	5.6%	5.6%	16.7%	22.2%	11.1%	16.7%	5.6%	5.6%	11.1%
(J). 行政機関以外が意見表明支援を奨励 (n=10)	10.0%	0.0%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(K). オンブズマン等を通じた意見反映 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(L). その他 (n=47)	6.4%	8.5%	12.8%	23.4%	10.6%	14.9%	6.4%	10.6%	6.4%

※直接意見を聞いたこどもや若者の人数が0人と回答した自治体は、間接的にこどもや若者の意見を聞いたと想定される。

意見聴取手法別の参画プロセス

- 参画プロセスは意見聴取手法ごとに特徴がみられ、審議会は企画・計画段階が多く、常設の会議体や民間団体との連携、等では実施段階が多い。施設の運営検討等では、企画・計画段階と実施段階の双方への参画が多い。

Q16×Q22 Q16で選択した取組において、子どもや若者が参画しているプロセスをすべて選んでください。(Q16×Q22,Q33×Q39,Q50×Q56の合算)

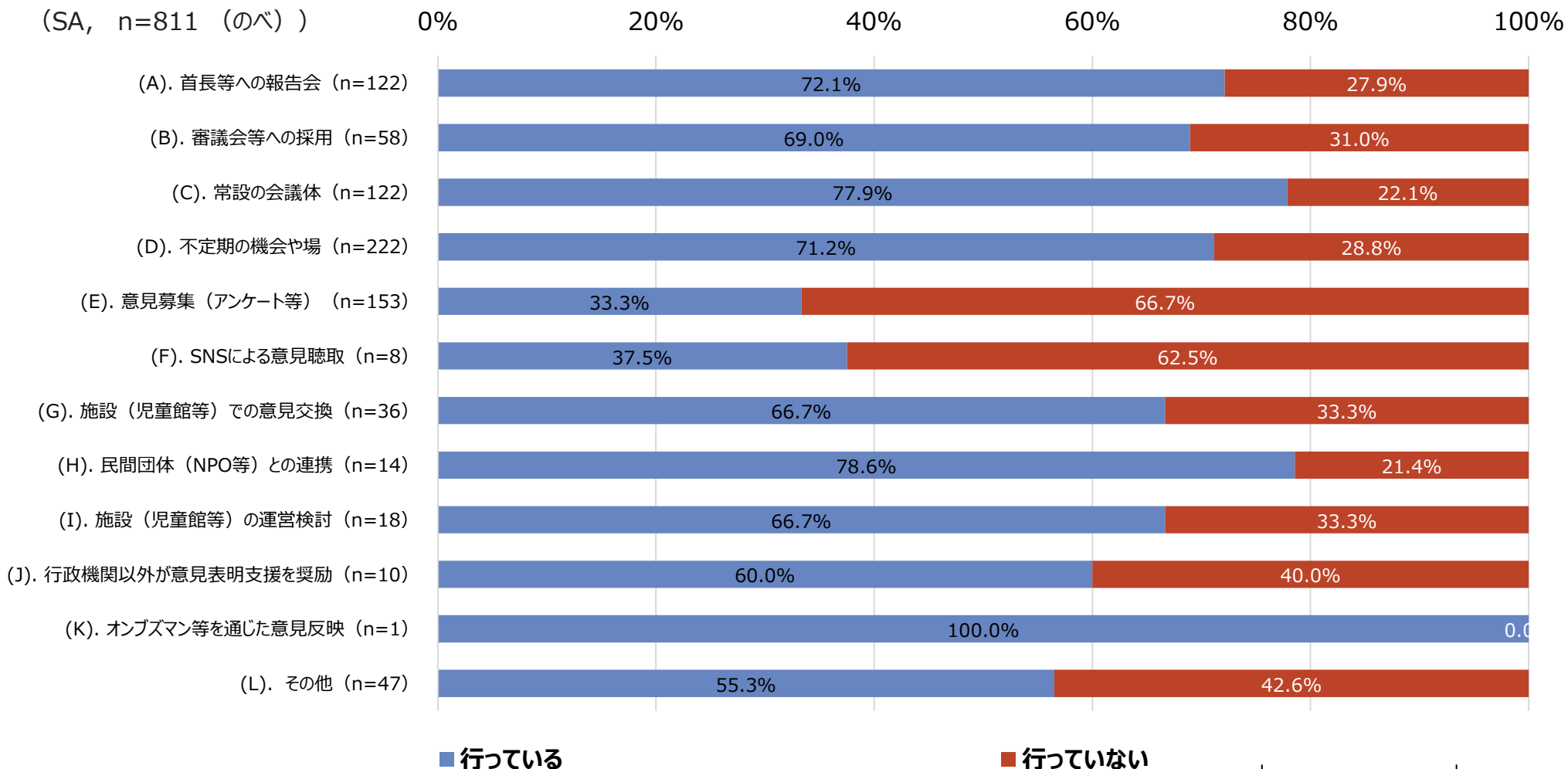


意見聴取手法別の事前の情報提供状況

➤ アンケート等による意見募集やSNSを除き、概ね5割～7割程度で事前に情報が提供されている。

Q16×Q23 Q16で選択した取組において、参画することもたちに事前準備として情報提供や啓発を行っているかを教えてください。
(Q16×Q23,Q33×Q40,Q50×Q57の合算)

(SA, n=811 (のべ))



意見聴取手法別の意見反映場面

- 意見反映場面は、個別事業内容へ反映されることが多いが、審議会等への採用やアンケート等による意見募集では自治体の計画への反映も多い。

Q16×Q24 Q16で選択した取組について、子どもや若者の意見を反映する場面をすべて選んでください。（Q16×Q24,Q33×Q41,Q50×Q58の合算）

(SA×MA, n=808 (のべ)) ※3件無回答。

【凡例】

：意見聴取手法ごとの選ばれている割合が60%以上の意見反映場面（(F),(J),(K)の取組はnが一桁のため除く）

	自治体の計画 への反映	個別事業内容 への反映	審議会などの会議資料 への反映	施設や場の運営 への反映	その他
(A). 首長等への報告会 (n=122)	38.5%	80.3%	7.4%	27.9%	4.9%
(B). 審議会等への採用 (n=58)	63.8%	63.8%	55.2%	31.0%	1.7%
(C). 常設の会議体 (n=122)	35.2%	67.2%	9.8%	32.0%	10.7%
(D). 不定期の機会や場 (n=220)	34.5%	56.8%	15.0%	28.2%	17.7%
(E). 意見募集（アンケート等） (n=153)	60.8%	52.9%	24.2%	26.1%	9.2%
(F). SNSによる意見聴取 (n=8)	50.0%	100.0%	12.5%	0.0%	0.0%
(G). 施設（児童館等）での意見交換 (n=36)	38.9%	50.0%	13.9%	16.7%	27.8%
(H). 民間団体（NPO等）との連携 (n=14)	21.4%	50.0%	14.3%	50.0%	7.1%
(I). 施設（児童館等）の運営検討 (n=18)	0.0%	27.8%	11.1%	94.4%	0.0%
(J). 行政機関以外が意見表明支援を奨励 (n=9)	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%	55.6%
(K). オンブズマン等を通じた意見反映 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(L). その他 (n=47)	40.4%	59.6%	17.0%	21.3%	19.1%

意見聴取手法別の意見反映方法

➤ 意見反映方法は、意見聴取手法を問わず「庁内の関係部署へのこどもや若者の意見の共有」が多い。

Q16×Q25 Q16で選択した取組について、こどもや若者の意見を反映する方法をすべて選んでください。(Q16×Q25,Q33×Q42,Q50×Q59の合算)

(SA×MA, n=809 (のべ)) ※2件無回答。

【凡例】

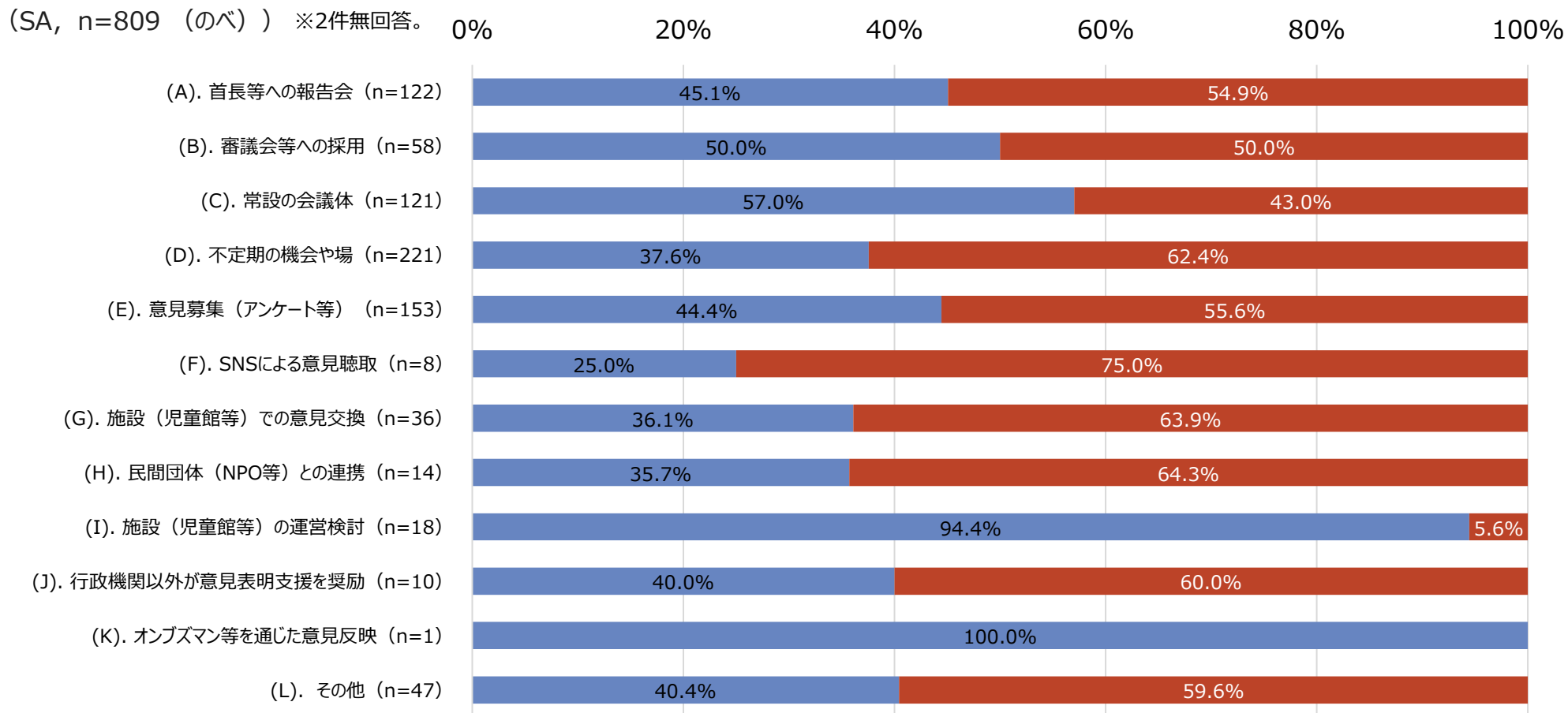
：意見聴取手法ごとの選ばれている割合が40%以上の意見反映方法 (F),(K)の取組はnが一桁のため除く

	こどもや若者の意見を 予算化して実現する	こどもや若者の意見を計画や施策に反映し、 反映するための予算を予め確保しておく	文書等に記載して 公開する	庁内の関係部署への こどもや若者の意見の 共有	こどもや若者が直接 施設運営や施策決定に関わる	その他
(A). 首長等への報告会 (n=122)	33.6%	7.4%	23.0%	75.4%	27.0%	12.3%
(B). 審議会等への採用 (n=58)	13.8%	8.6%	48.3%	48.3%	25.9%	17.2%
(C). 常設の会議体 (n=121)	34.7%	10.7%	14.9%	67.8%	28.1%	14.0%
(D). 不定期の機会や場 (n=221)	17.6%	13.1%	28.1%	44.8%	20.4%	22.2%
(E). 意見募集 (アンケート等) (n=153)	19.6%	9.8%	52.3%	43.8%	17.6%	12.4%
(F). SNSによる意見聴取 (n=8)	12.5%	0.0%	25.0%	62.5%	0.0%	12.5%
(G). 施設 (児童館等) での意見交換 (n=36)	19.4%	5.6%	38.9%	50.0%	25.0%	13.9%
(H). 民間団体 (NPO等) との連携 (n=14)	14.3%	35.7%	21.4%	21.4%	28.6%	21.4%
(I). 施設 (児童館等) の運営検討 (n=18)	16.7%	27.8%	11.1%	11.1%	44.4%	27.8%
(J). 行政機関以外が意見表明支援を奨励 (n=10)	20.0%	10.0%	0.0%	30.0%	40.0%	30.0%
(K). オンブズマン等を通じた意見反映 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(L). その他 (n=47)	31.9%	8.5%	27.7%	36.2%	17.0%	25.5%

意見聴取手法別のフィードバック状況

➤ 意見聴取手法にもよるが、フィードバックを実施している取組は半数程度である。

Q16×Q26 Q16で選択した取組について、意見の反映結果を子どもや若者にフィードバックしているかを教えてください。
(Q16×Q26,Q33×Q43,Q50×Q60の合算)



■ フィードバックしている

■ フィードバックしていない

評価の実施状況

➤ いずれの区分や人口規模でも評価は実施していないことが多い。

区分別

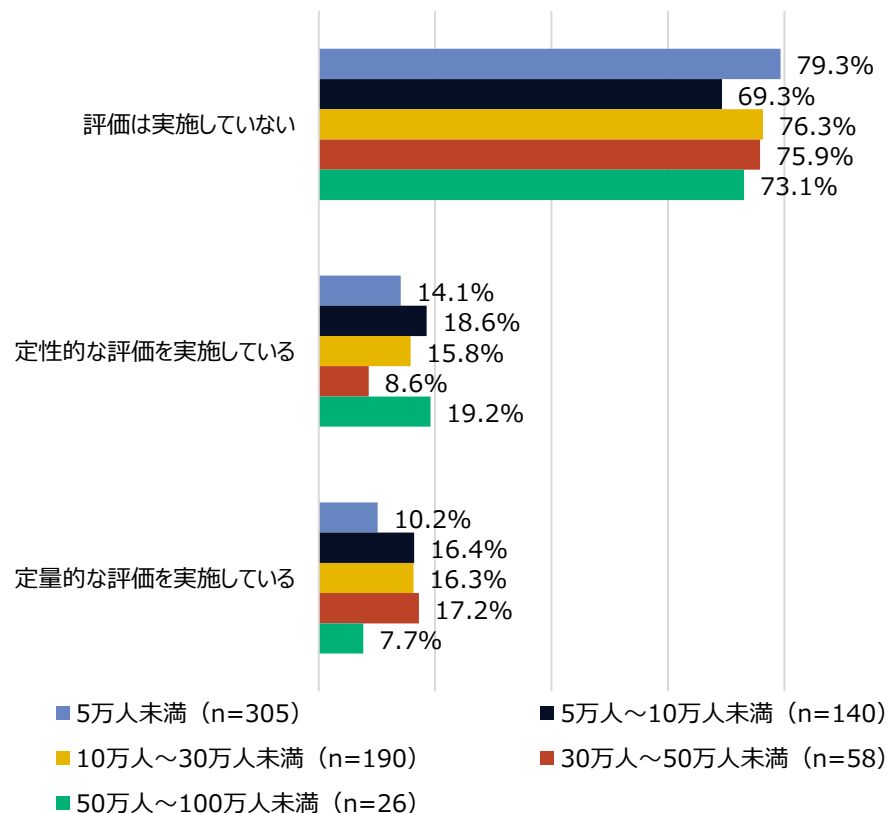
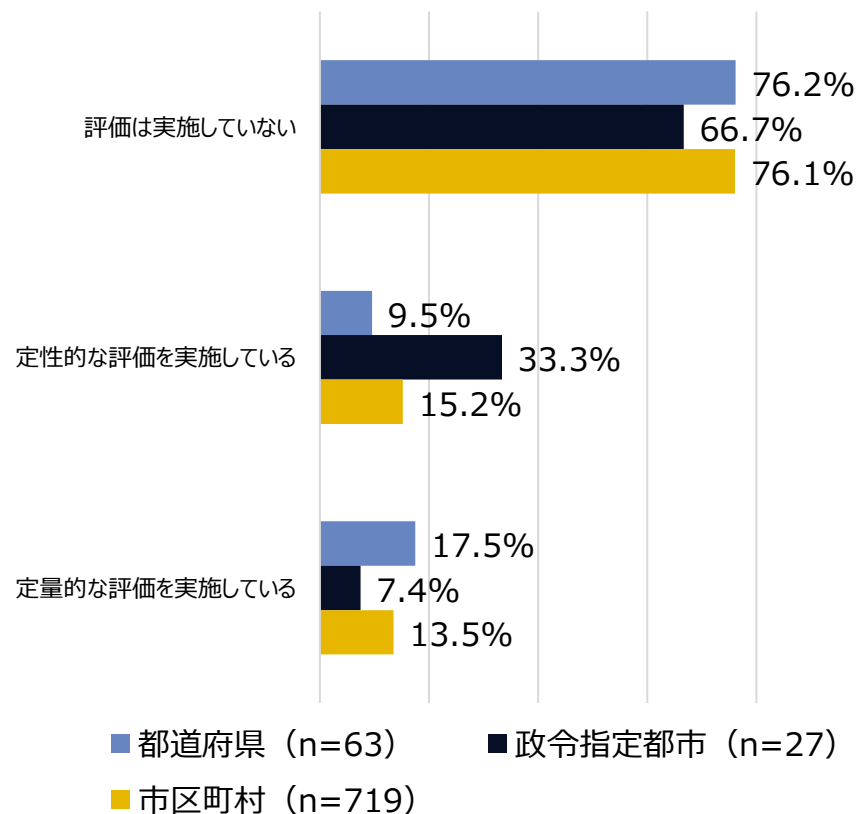
市区町村人口規模別

Q1,Q2×Q28 Q16で選択した取組について、実施内容に対する評価実施状況をすべて選んでください。(Q1,Q2×Q28,Q45,Q62の合算)

(MA, n=809 (のべ) , 市区町村降順) ※都道府県1件、市区町村1件無回答。 (MA, n=717 (のべ) , 5万人未満降順) ※3件無回答。

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



意見聴取手法別の外部連携先

➤ 外部連携先は、意見聴取手法を問わず学校や教育委員会が多い。

Q16×Q30 Q16で選んだ取組を推進するにあたっての外部連携先をすべて選択してください。(Q16×Q30,Q33×Q47,Q50×Q64の合算)

(SA×MA, n=810 (のべ)) ※1件無回答。

【凡例】

：意見聴取手法ごとの選ばれている割合が30%以上の外部連携先 ((F),(K)の取組はnが一桁のため除く)

	学校 (小学校、 中学校、高等学 校)、教育委員会	地域団体 (自治会、商工会 など)	NPO	民間企業	大学	児童館、ユースセ ンターなど	その他	外部連携先は ない
(A). 首長等への報告会 (n=121)	76.9%	20.7%	8.3%	14.0%	17.4%	7.4%	6.6%	9.1%
(B). 審議会等への採用 (n=58)	56.9%	44.8%	13.8%	17.2%	39.7%	12.1%	8.6%	17.2%
(C). 常設の会議体 (n=122)	84.4%	17.2%	3.3%	9.0%	6.6%	3.3%	13.1%	5.7%
(D). 不定期の機会や場 (n=222)	71.6%	27.9%	16.2%	27.5%	23.9%	9.5%	13.5%	9.9%
(E). 意見募集 (アンケート等) (n=153)	73.9%	12.4%	4.6%	14.4%	8.5%	9.8%	8.5%	15.0%
(F). SNSによる意見聴取 (n=8)	62.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%
(G). 施設 (児童館等) での意見 交換 (n=36)	75.0%	5.6%	13.9%	13.9%	27.8%	16.7%	19.4%	8.3%
(H). 民間団体 (NPO等) との連 携 (n=14)	78.6%	42.9%	28.6%	21.4%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%
(I). 施設 (児童館等) の運営検 討 (n=18)	38.9%	22.2%	0.0%	0.0%	5.6%	50.0%	22.2%	16.7%
(J). 行政機関以外が意見表明支 援を奨励 (n=10)	70.0%	70.0%	40.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
(K). オンブズマン等を通じた意見反 映 (n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(L). その他 (n=47)	74.5%	27.7%	10.6%	19.1%	17.0%	10.6%	8.5%	8.5%

区分別の年間予算額

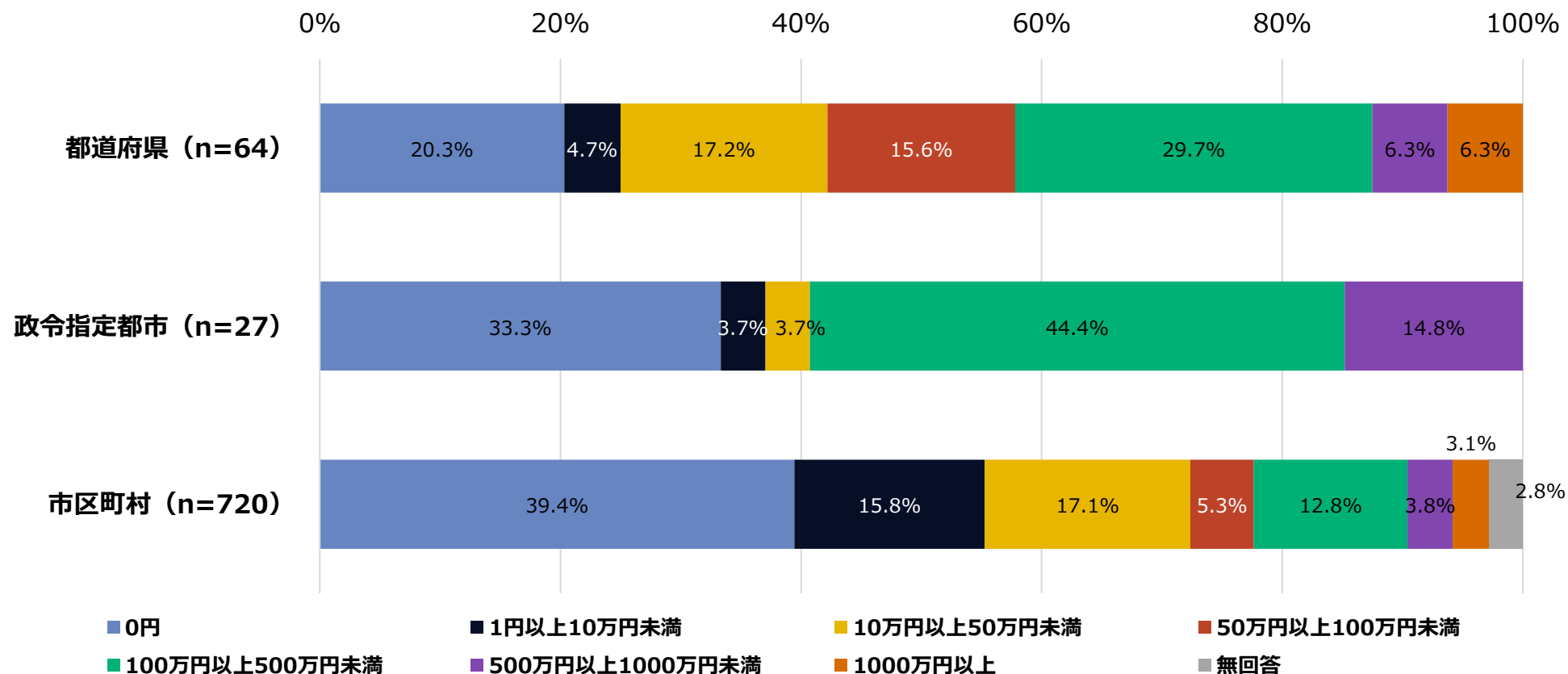
- 令和5年度の年間予算額は、市区町村や政令指定都市では0円であるケースが30%程度ある。都道府県と政令指定都市では、100万円以上500万円未満の取組もある。
- 予算をかけずに意見聴取を実施している場合と、全体の事業予算に含まれている場合があると想定される。

Q1×Q31 Q16で選択した取組について、令和5年度のおおよその年間予算額を教えてください。

令和5年度予算額を回答できない場合は、令和4年度予算額をお答えください。

(Q1×Q31,Q48,Q65の合算)

(SA, n=811 (のべ))

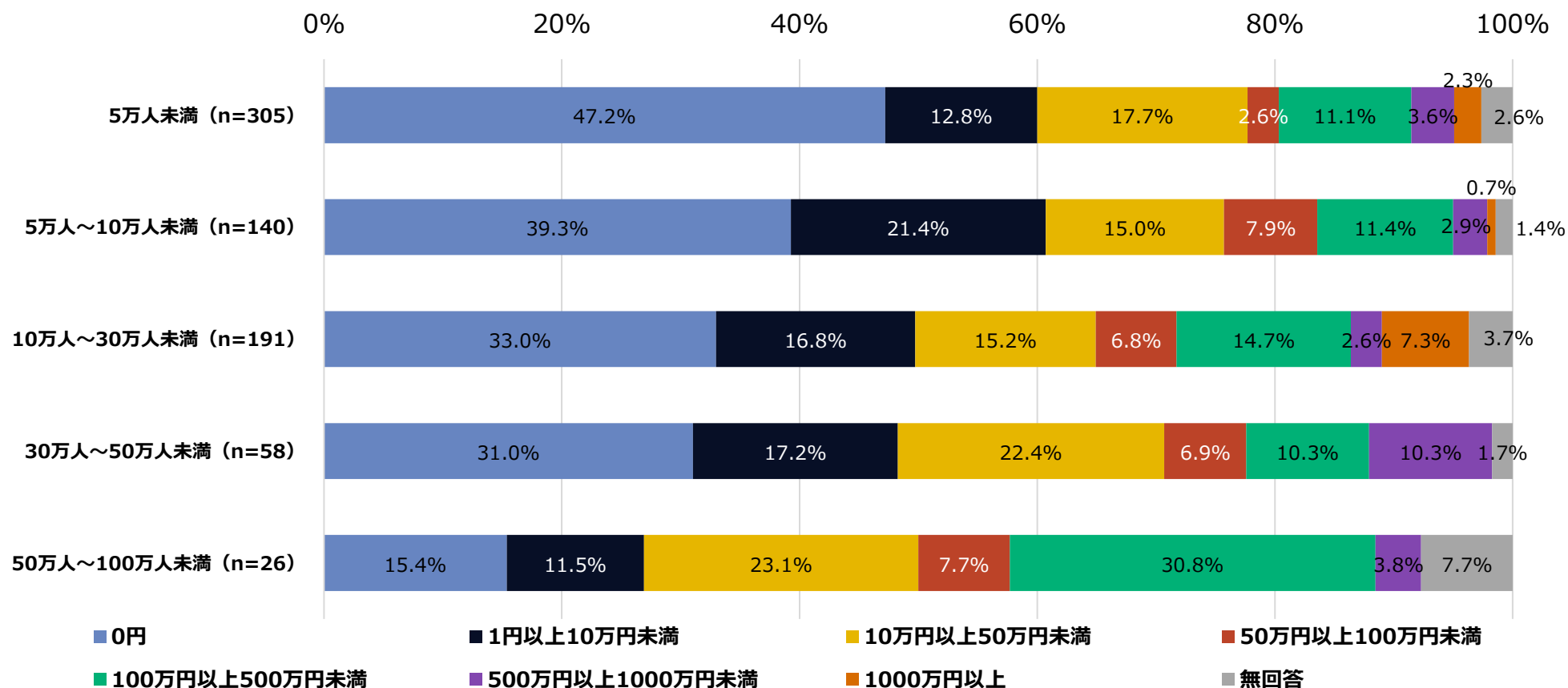


市区町村人口規模別の年間予算額

➤ 令和5年度の年間予算額は人口規模が大きいほど、予算額が大きい取組の割合が高まる傾向にある。

Q2×Q31 Q16で選択した取組について、令和5年度のおおよその年間予算額を教えてください。
 令和5年度予算額を回答できない場合は、令和4年度予算額をお答えください。
 (Q2×Q31,Q48,Q65の合算)

(SA, n=720 (のべ))



意見聴取手法別の年間予算額

➤ 意見聴取手法を問わず、年間予算額は低額の割合が高い。

Q16×Q31 Q16で選択した取組について、令和5年度のおおその年間予算額を教えてください。
令和5年度予算額を回答できない場合は、令和4年度予算額をお答えください。
(Q16×Q31,Q33×Q48,Q50×Q65の合算)

(SA×FA, n=811 (のべ))

【凡例】

：意見聴取手法ごとの選ばれている割合が20%以上の年間予算額 ((F),(J),(K)の取組はnが一桁のため除く)

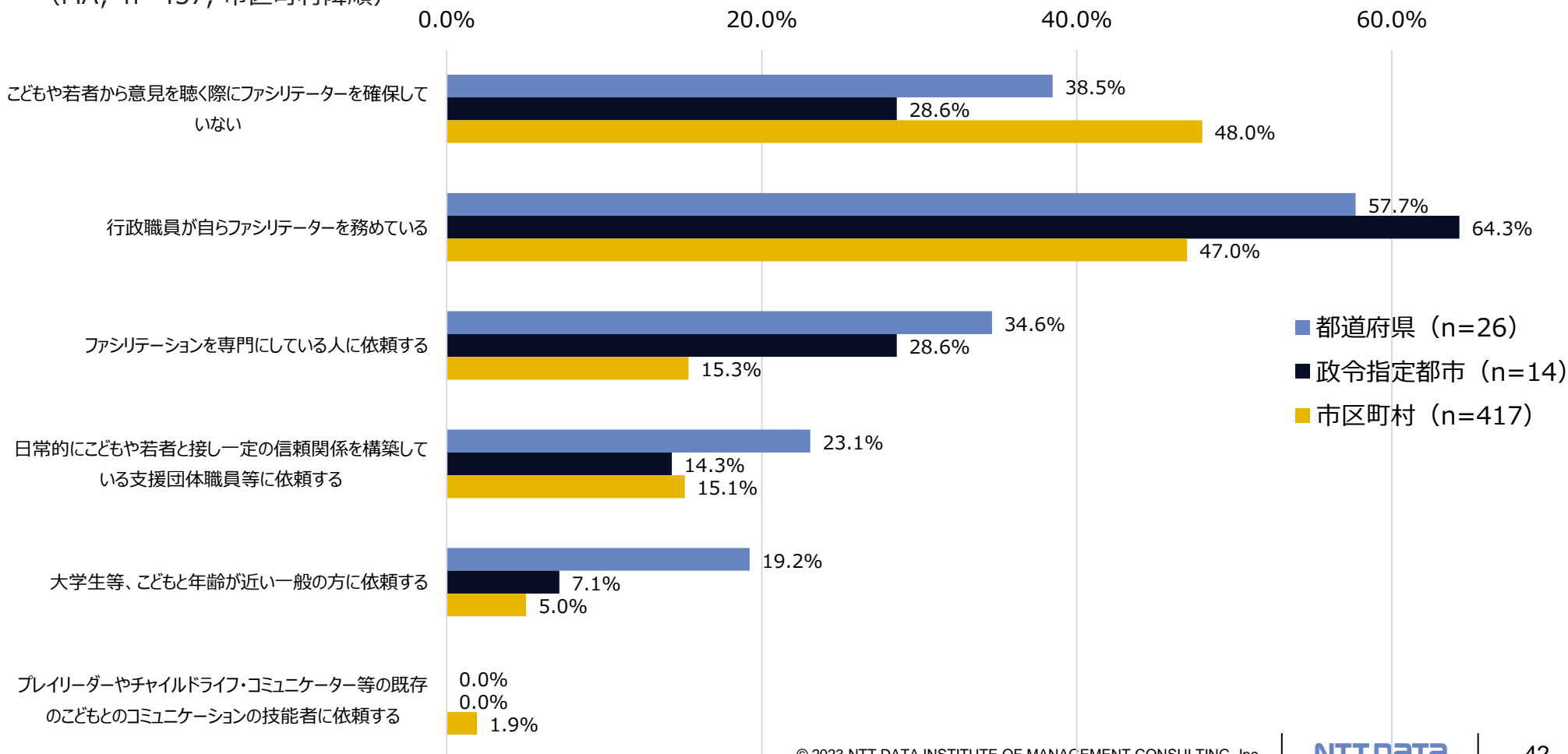
	0円	1円以上10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上	無回答
(A). 首長等への報告会 (n=122)	48.4%	16.4%	11.5%	3.3%	13.1%	2.5%	0.8%	4.1%
(B). 審議会等への採用 (n=58)	19.0%	25.9%	24.1%	15.5%	13.8%	1.7%	0.0%	0.0%
(C). 常設の会議体 (n=122)	37.7%	23.0%	25.4%	1.6%	8.2%	3.3%	0.0%	0.8%
(D). 不定期の機会や場 (n=222)	27.9%	14.4%	19.4%	9.0%	17.1%	4.1%	5.4%	2.7%
(E). 意見募集 (アンケート等) (n=153)	46.4%	5.9%	12.4%	4.6%	19.0%	7.8%	2.6%	1.3%
(F). SNSによる意見聴取 (n=8)	62.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
(G). 施設 (児童館等) での意見交換 (n=36)	58.3%	8.3%	5.6%	2.8%	13.9%	0.0%	8.3%	2.8%
(H). 民間団体 (NPO等) との連携 (n=14)	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%	35.7%	0.0%	14.3%	7.1%
(I). 施設 (児童館等) の運営検討 (n=18)	55.6%	11.1%	5.6%	0.0%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%
(J). 行政機関以外が意見表明支援を奨励 (n=10)	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%
(K). オンブズマン等を通じた意見反映 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(L). その他 (n=47)	31.9%	10.6%	14.9%	8.5%	19.1%	6.4%	2.1%	6.4%

区分別のファシリテーターの確保方法

- 何かしらの取組を実施している地方自治体のうち、ファシリテーターは区分を問わず行政職員が自ら務めていることが多く、ファシリテーターを確保していないが続く。

Q1×Q67 こどもや若者から意見を聴く際のファシリテーターの確保の方法を教えてください。 ※市区町村2件無回答。

(MA, n=457, 市区町村降順)



市区町村人口規模別のファシリテーターの確保方法

- 何かしらの取組を実施している市区町村では、人口規模に関わらず、行政職員が自らファシリテーターを務めている取組が多い。

Q2×Q67 こどもや若者から意見を聴く際のファシリテーターの確保の方法を教えてください。 ※市区町村2件無回答。

(SA×MA, n=417)

【凡例】

：市区町村人口ごとの選ばれている割合が40%以上のファシリテーターの確保方法

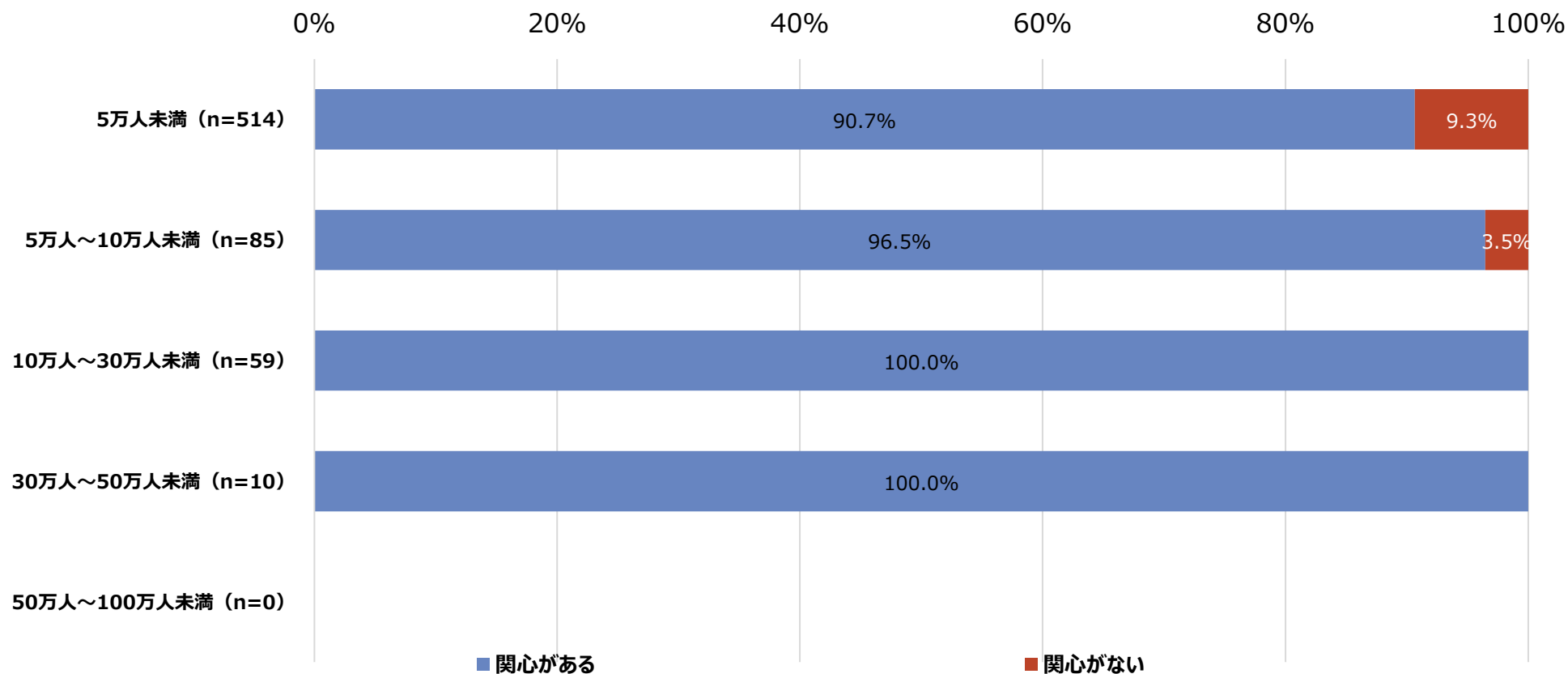
	5万人未満 (n=201)	5万人～10万人未満 (n=82)	10万人～30万人未満 (n=94)	30万人～50万人未満 (n=28)	50万人～100万人未 満 (n=12)
ファシリテーションを専門にしている人に依頼する	10.9%	13.4%	20.2%	28.6%	33.3%
日常的にこどもや若者と接し一定の信頼関係を構築している支援団体職員等に依頼する	10.9%	12.2%	21.3%	28.6%	25.0%
プレイリーダーやチャイルドライフ・コミュニケーター等の既存のこどもとのコミュニケーションの技能者に依頼する	1.5%	1.2%	3.2%	0.0%	8.3%
大学生等、こどもと年齢が近い一般の方に依頼する	3.0%	4.9%	6.4%	10.7%	16.7%
行政職員が自らファシリテーターを務めている	43.3%	46.3%	51.1%	60.7%	50.0%
こどもや若者から意見を聴く際にファシリテーターを確保していない	49.3%	51.2%	47.9%	35.7%	33.3%

市区町村人口規模別の未実施自治体の関心有無

- こどもや若者から意見を聴く取組を実施していない自治体（以下、未実施自治体）について、9割以上がこどもの意見聴取に関心がある。

Q2×Q69 こどもや若者から直接意見を聞く取組に関心がありますか。

(SA, n=668)

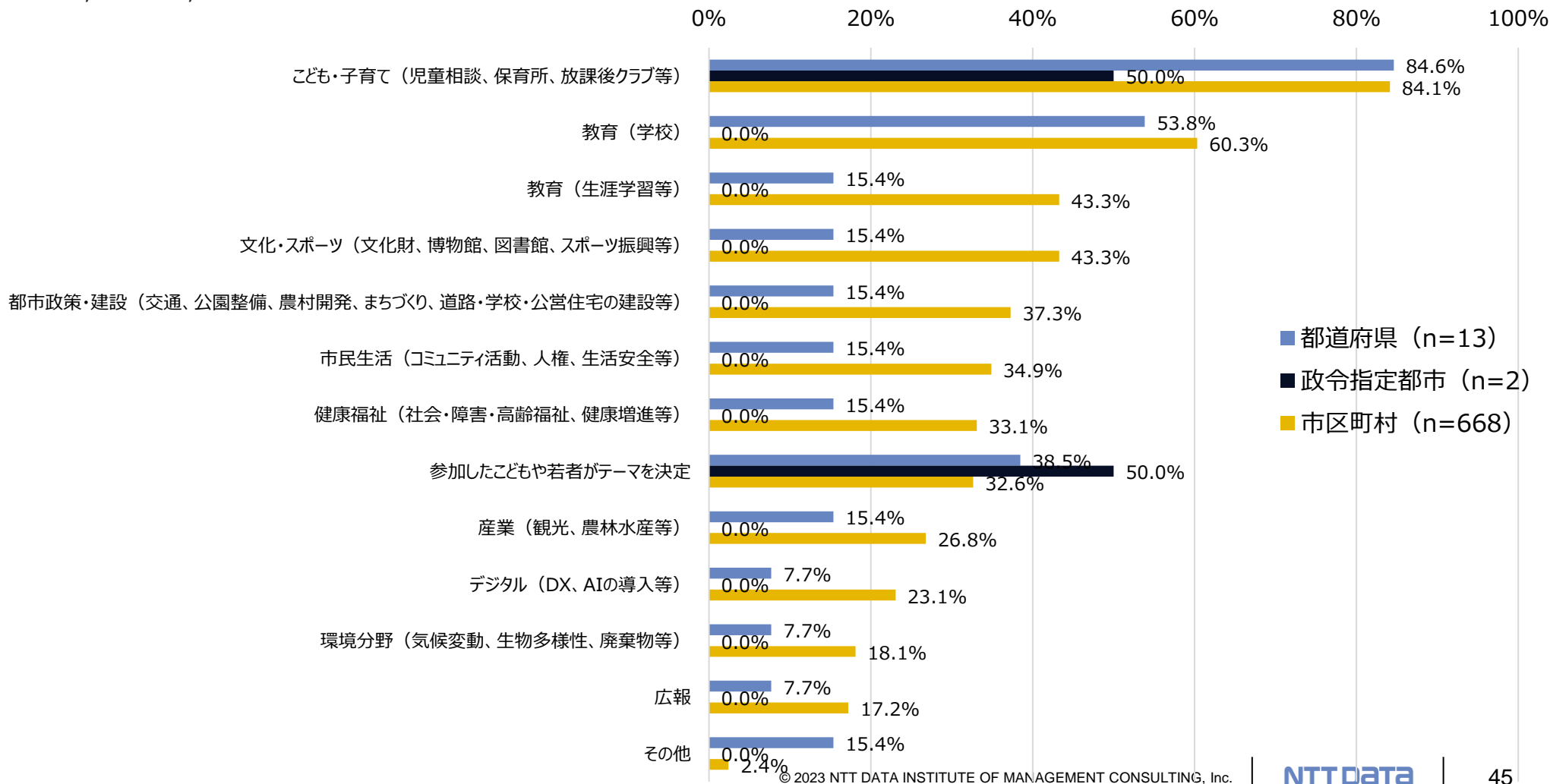


区分別の未実施自治体の関心事

➤ 未実施自治体が関心を持っている意見聴取のテーマは、「こども・子育て」や「教育（学校）」が多い。

Q1×Q70 こどもや若者の意見反映の取組のテーマで関心があるものをすべて選んでください。 ※1件無回答。

(MA, n=683, 市区町村降順)

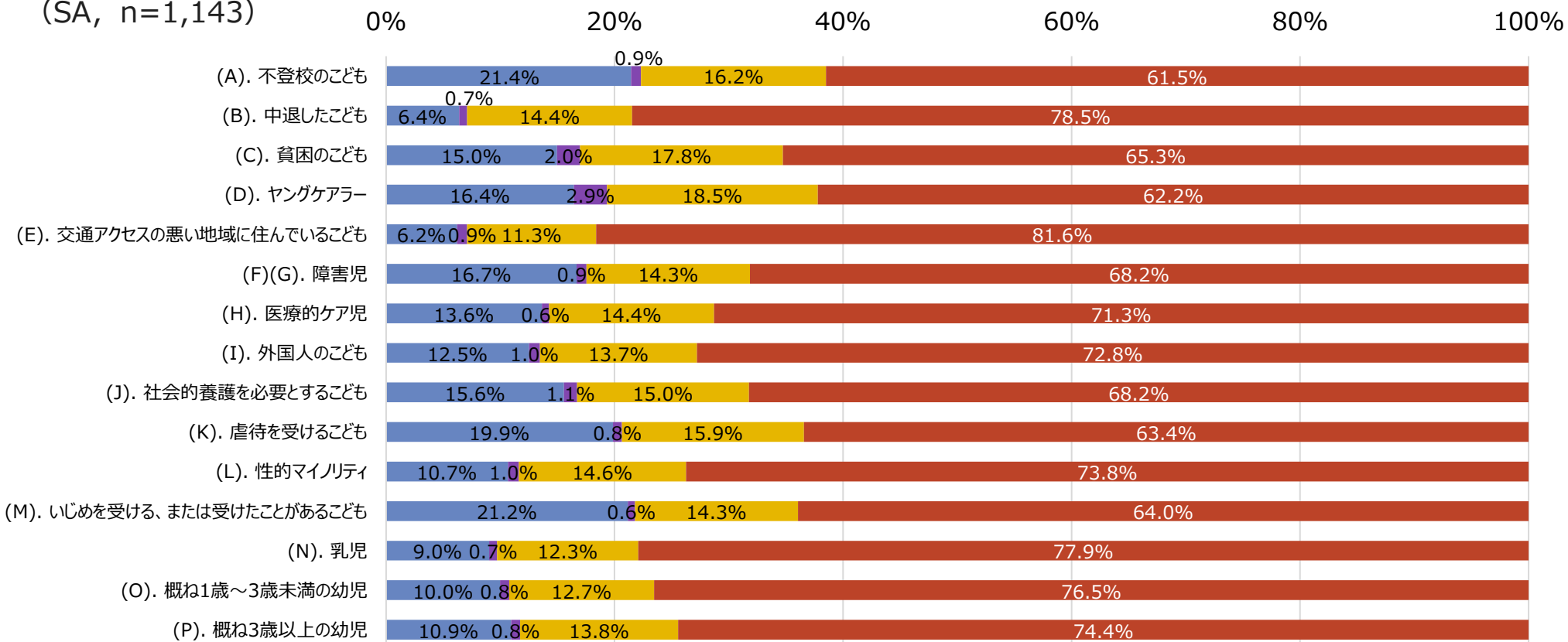


声をあげにくいこどもの意見聴取状況（単純集計）

➤ 不登校のこども、いじめを受ける・または受けたことがあるこどもについて、20%以上の自治体が声を聴いている。

Q72 声を上げにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。

(SA, n=1,143)



■ 実施している

■ 実施していない（準備中）

■ 実施していない（検討中）

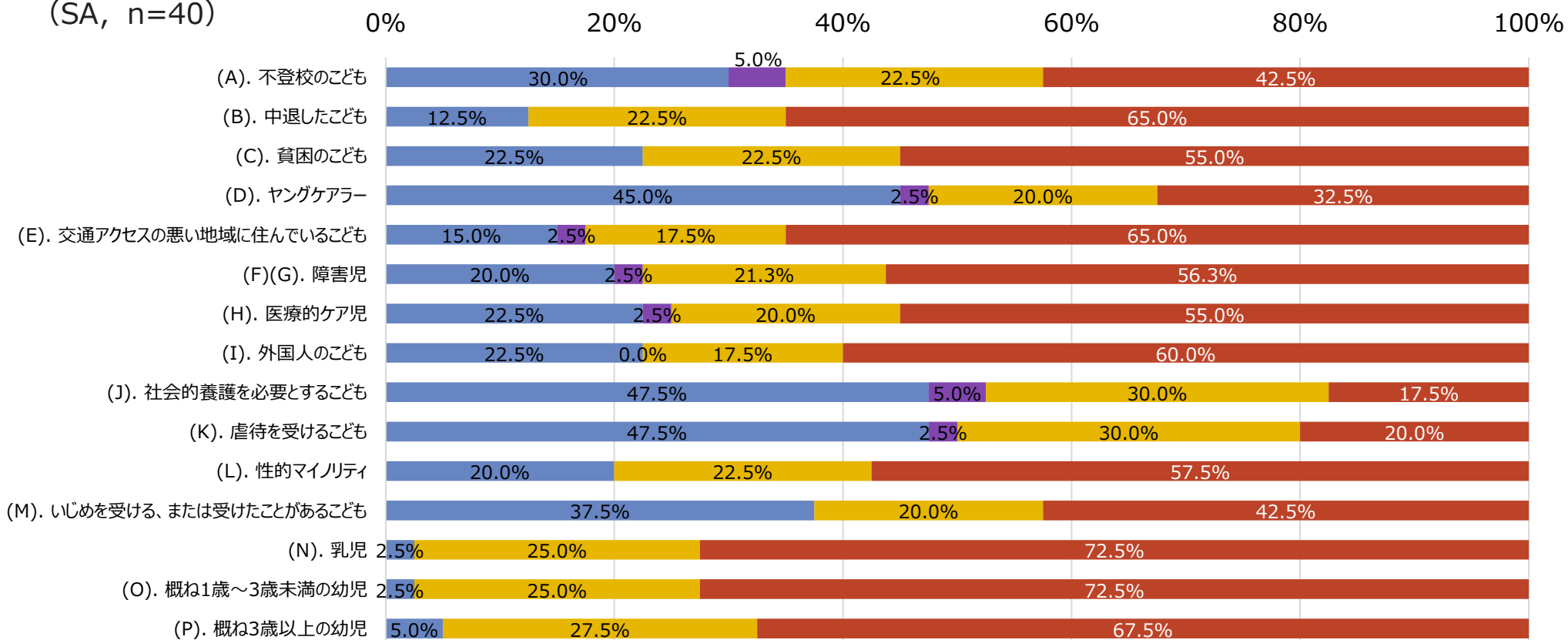
■ 実施していない（未検討）

区分別の声をあげにくいこどもの意見聴取状況（都道府県）

➤ ヤングケアラー、社会的養護を必要とするこども、虐待を受けるこどもについて、40%以上の都道府県が声を聴いている。

Q1×Q72 声を上げにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。

(SA, n=40)



■ 実施している

■ 実施していない（準備中）

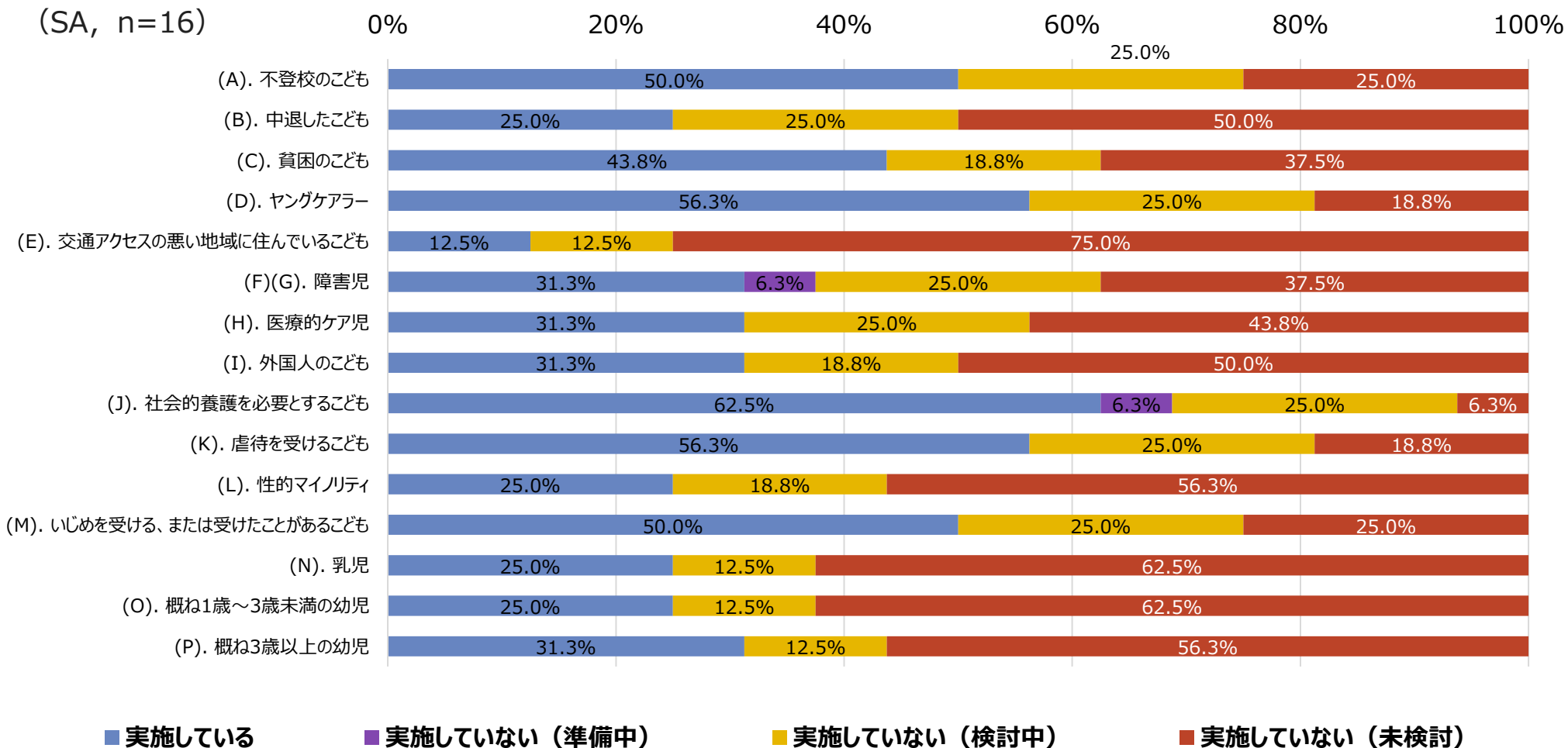
■ 実施していない（検討中）

■ 実施していない（未検討）

区分別の声をあげにくいこどもの意見聴取状況（政令指定都市）

- 不登校のこども、ヤングケアラー、社会的養護を必要とするこども、虐待を受けるこども、いじめを受ける・または受けたことがあるこどもについて、50%以上の政令指定都市がその声を聴いている。

Q1×Q72 声を上げにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。



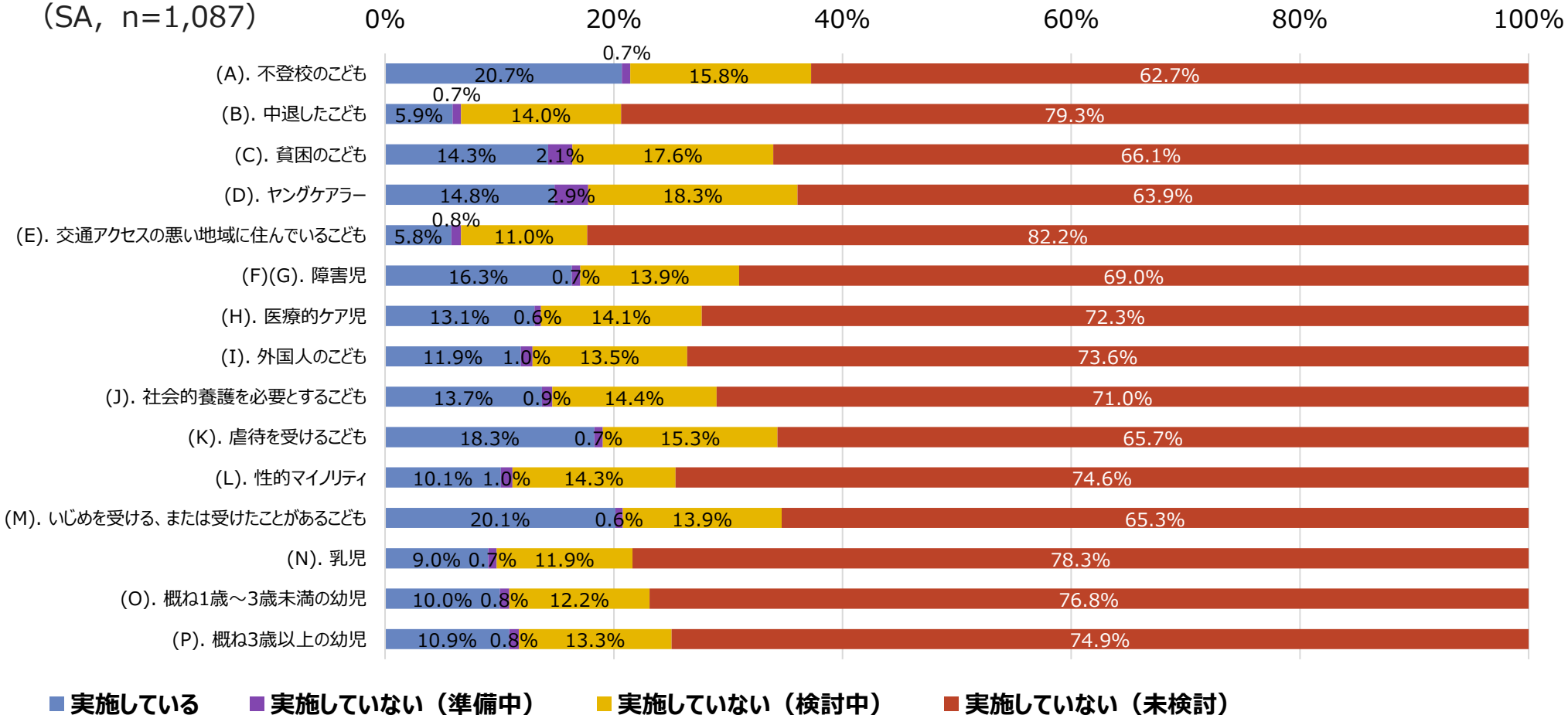
※無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

区分別の声をあげにくいこどもの意見聴取状況（市区町村）

- 市区町村では声をあげにくいこどもの意見聴取を実施していない自治体が多い。不登校やいじめを受ける・受けたことがある子どもについては2割程度の市区町村が声を聴いている。

Q1×Q72 声を上げにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。

(SA, n=1,087)



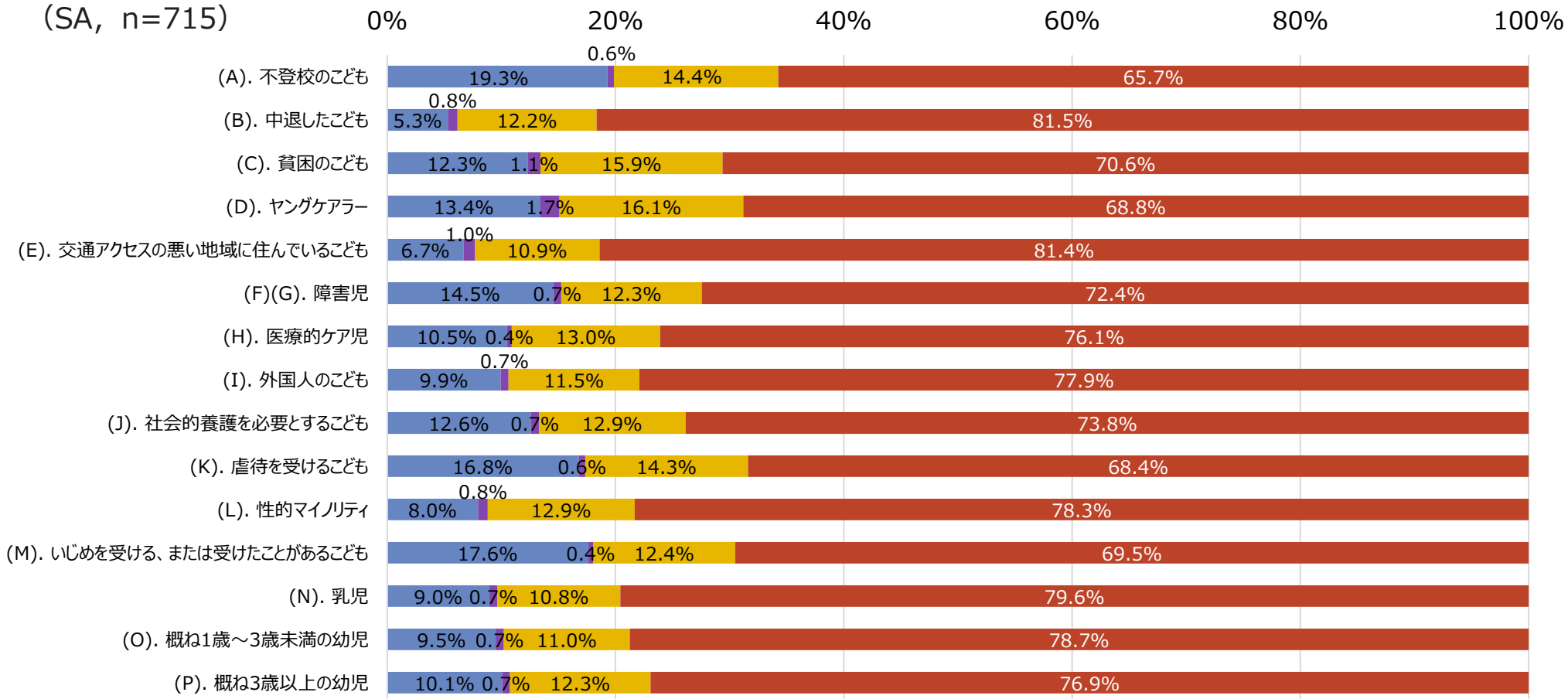
※無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

市区町村人口規模別の声をあげにくいこどもの意見聴取状況（5万人未満）

- 声をあげにくいこどもの意見聴取を実施しているのは、相対的に不登校のこども、いじめを受ける・受けたことがあるこども、虐待を受けるこどもであるが、いずれも2割以下である。

Q2×Q72 声を上げにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。

(SA, n=715)



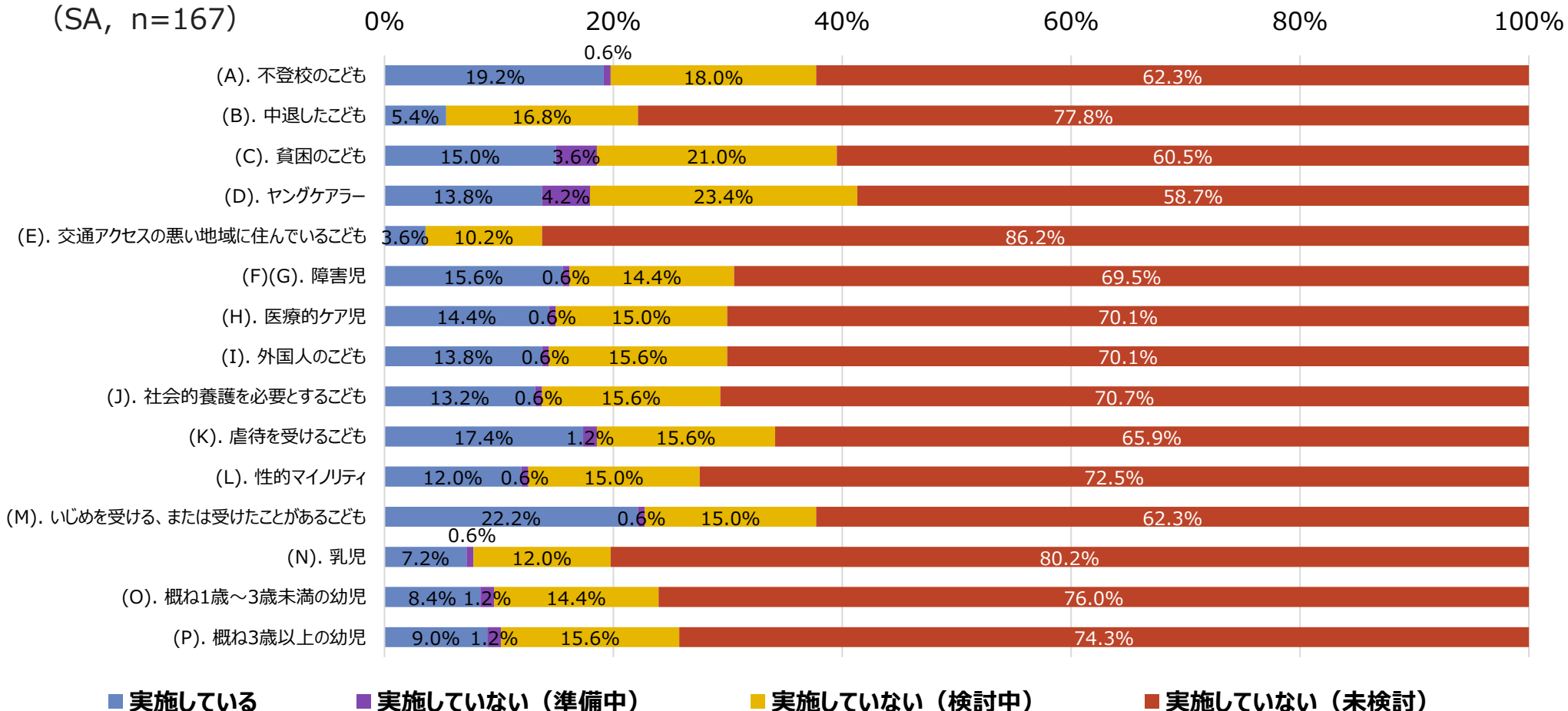
■ 実施している ■ 実施していない（準備中） ■ 実施していない（検討中） ■ 実施していない（未検討）

市区町村人口規模別の声をあげにくいこどもの意見聴取状況（5万人～10万人未満）

- 声をあげにくいこどもの意見聴取を実施している取組は相対的にいじめを受ける・受けたことがある子どもが多く22%である。

Q2×Q72 声を上げにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。

(SA, n=167)



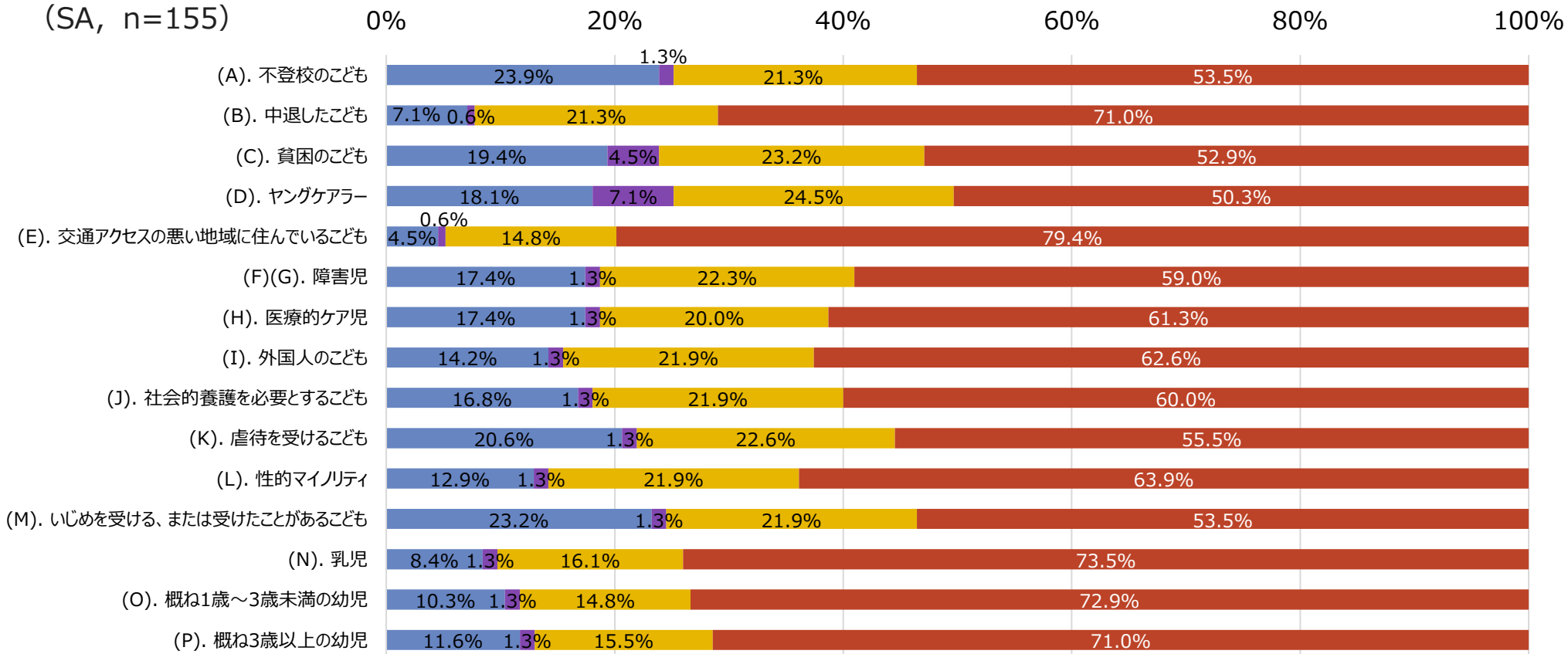
※無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

市区町村人口規模別の声をあげにくいこどもの意見聴取状況（10万人～30万人未満）

- 声をあげにくいこどもの意見聴取を実施している取組は相対的にいじめを受ける・受けたことがある子どもと不登校の子どもが多く、それぞれ23.2%、23.9%である。

Q2×Q72 声を上げにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。

(SA, n=155)



■ 実施している

■ 実施していない（準備中）

■ 実施していない（検討中）

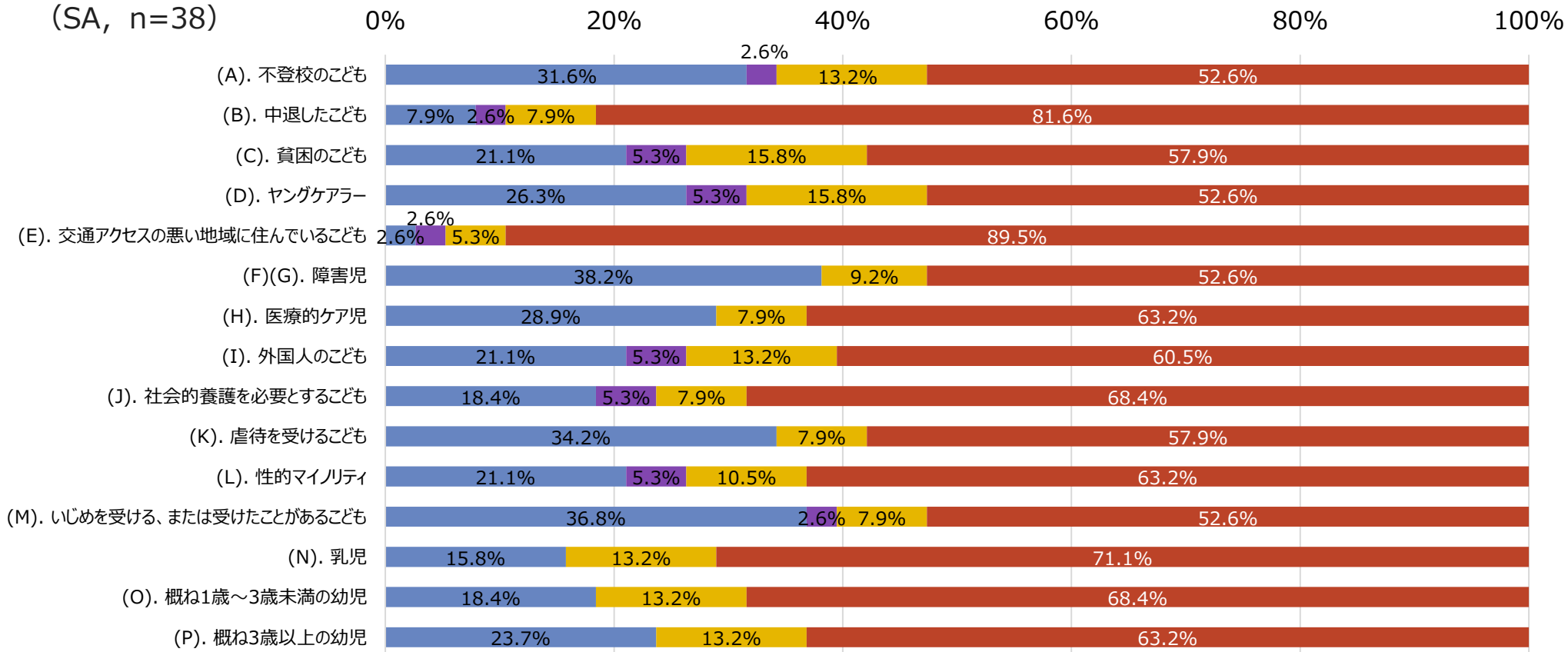
■ 実施していない（未検討）

市区町村人口規模別の声をあげにくいこどもの意見聴取状況（30万人～50万人未満）

- 声をあげにくいこどもの意見聴取を実施している取組は相対的に障害児、いじめを受ける・受けたことがあるこども、虐待を受けるこどもが多く、4割前後である。

Q2×Q72 声を上げにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。

(SA, n=38)



■ 実施している

■ 実施していない（準備中）

■ 実施していない（検討中）

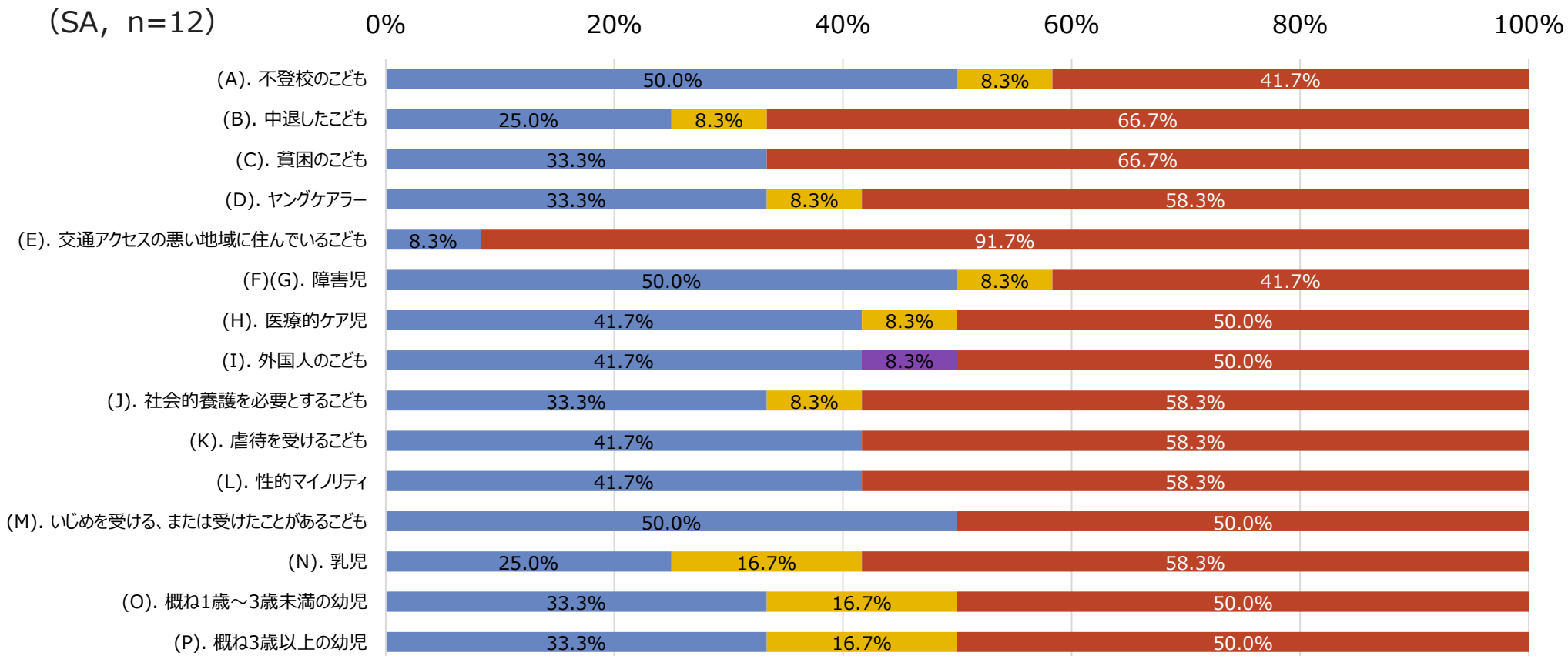
■ 実施していない（未検討）

市区町村人口規模別の声をあげにくいこどもの意見聴取状況（50万人～100万人未満）

- 声をあげにくいこどもの意見聴取を実施している取組は相対的に不登校のこども、障害児、いじめを受ける・受けたことがあるこどもが多く、50.0%である。

Q2×Q72 声を上げにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。

(SA, n=12)



■ 実施している

■ 実施していない（準備中）

■ 実施していない（検討中）

■ 実施していない（未検討）

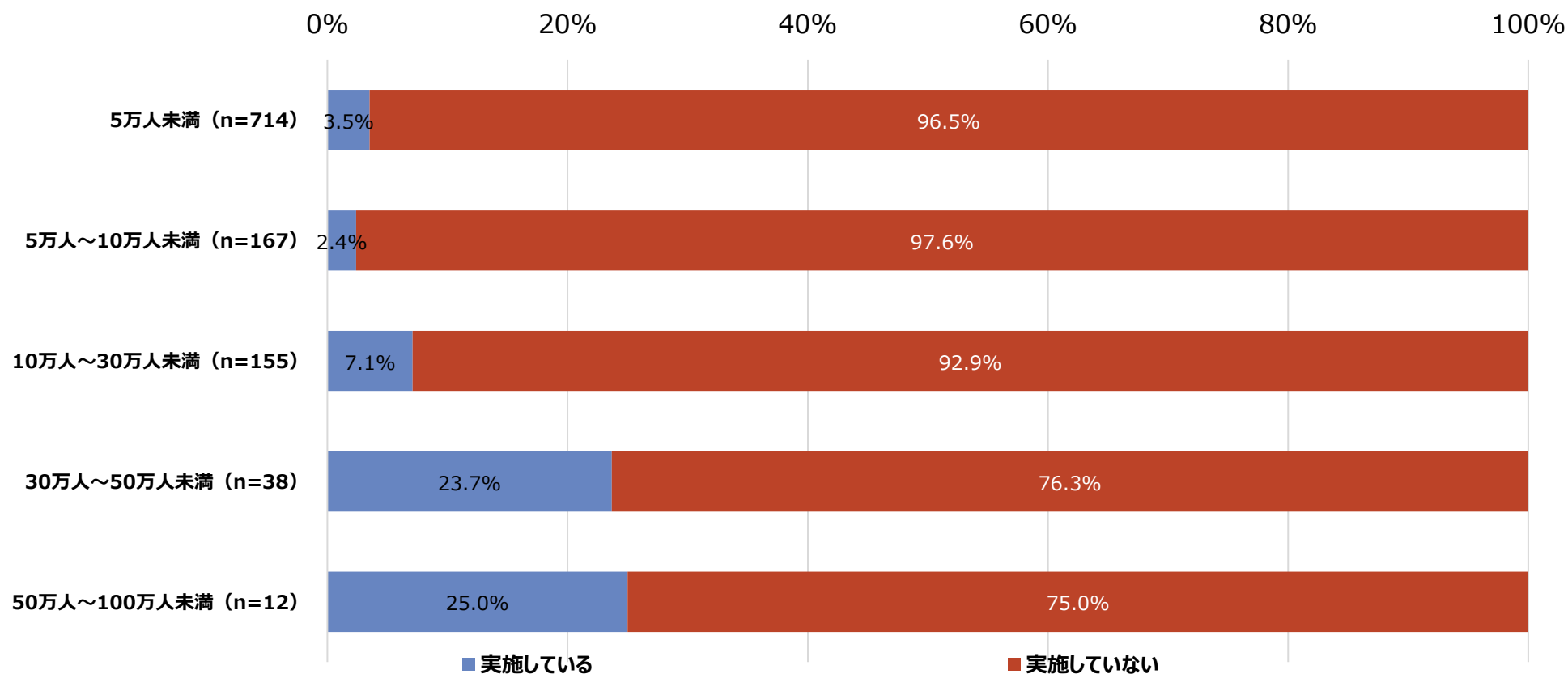
※無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

市区町村人口規模別の行政職員向け研修の実施状況

- 行政職員向けにこどもの意見を聴くための研修を実施している割合は低く、人口規模30万人以上の自治体で23～25%程度、30万人未満では1割以下である。

Q2×Q77 職員向けに、こどもの意見を聴くための研修を実施していますか。

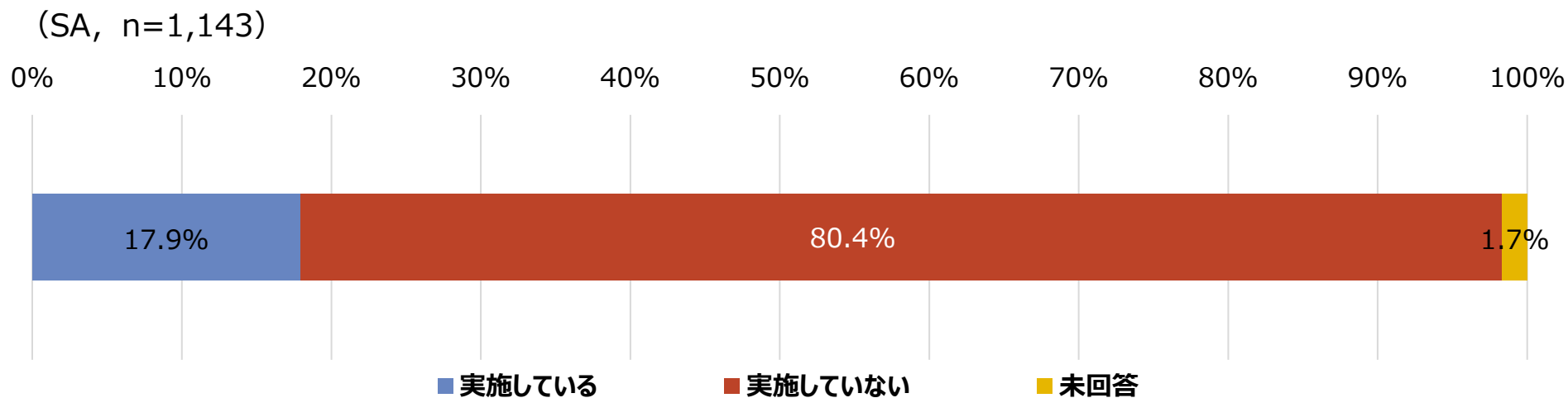
(SA, n=1,086) ※1件無回答。



教員向け研修の実施状況

➤ 教員向けの研修は、17.9%の地方自治体が実施している。

Q79 学校の教員や幼稚園教諭、保育士、児童館等の指定管理職等を対象に研修を実施していますか。



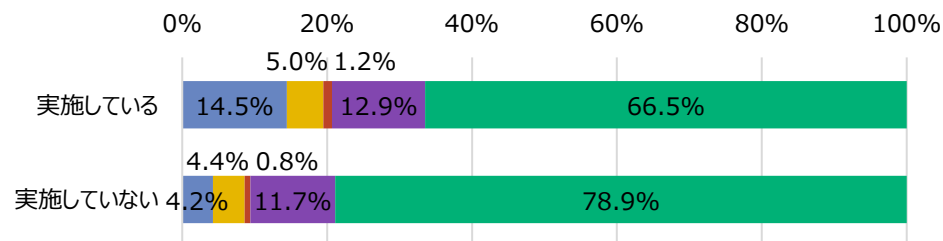
市民の声を聴く取組の実施有無とこどもの声を聴く取組の実施有無の関係 1/2

- 市民の声を聴く取組の実施している自治体は、実施していない自治体に比べてこどもの声を聴く取組を実施している割合が多い。

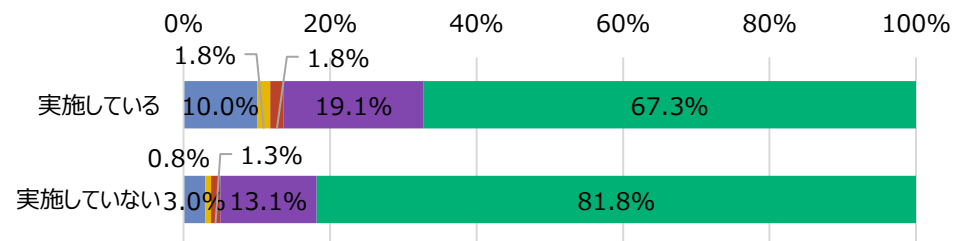
Q80 回答担当部局で、首長への手紙、パブリックコメント、陳情・請願以外で、市民の声を聴く取組を実施していますか。
 ×Q13 取組内容(A)~(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=1,137) ※Q80は6件無回答。Q13の無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

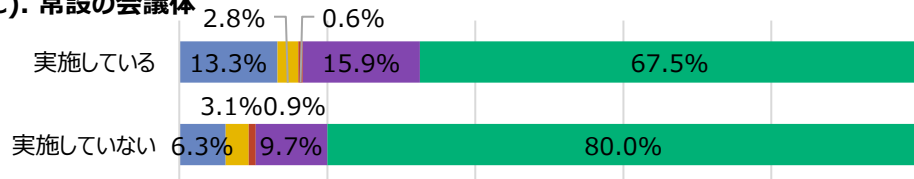
(A). 首長等への報告会



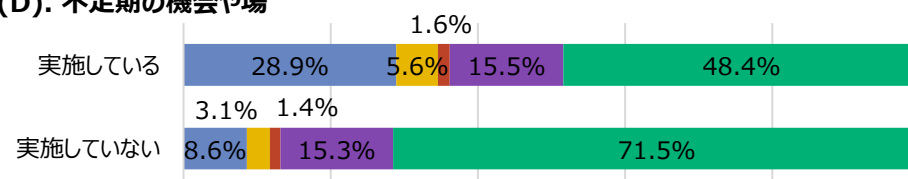
(B). 審議会等への採用



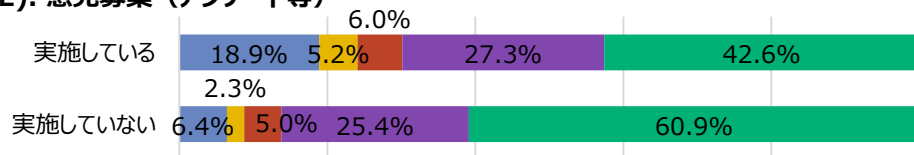
(C). 常設の会議体



(D). 不定期の機会や場



(E). 意見募集（アンケート等）



(F). SNSによる意見聴取



- 実施している（自治体が事業として予算化して取り組んでいる）
- 実施している（予算化していないが地域内で取り組まれている）
- 実施していない（準備中）
- 実施していない（検討中）
- 実施していない（未検討）

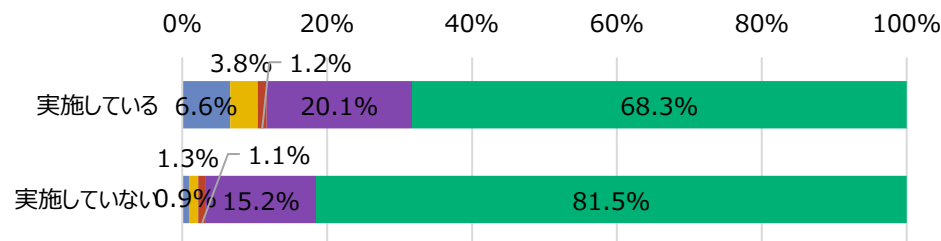
市民の声を聴く取組の実施有無とこどもの声を聴く取組の実施有無の関係 2/2

(前頁の続き)

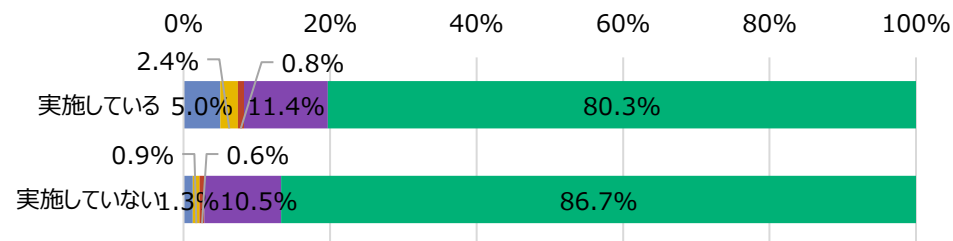
Q80 回答担当部局で、首長への手紙、パブリックコメント、陳情・請願以外で、市民の声を聴く取組を実施していますか。
 ×Q13 取組内容(A)~(L)について、取組段階を選択肢から一つ選んでください。

(SA, n=1,137) ※Q80は6件無回答。Q13の無回答は、「実施していない(未検討)」とした。

(G). 施設（児童館等）での意見交換



(H). 民間団体（NPO等）との連携



(I). 施設（児童館等）の運営検討



(J). 行政機関以外が意見表明支援を奨励



(K). オンブズマン等を通じた意見反映



(L). その他



- 実施している (自治体が事業として予算化して取り組んでいる)
- 実施している (予算化していないが地域内で取り組まれている)
- 実施していない (準備中)
- 実施していない (検討中)
- 実施していない (未検討)

声をあげにくい市民の声の聴取×声をあげにくいこどもの声の聴取 取組の関係 1/3

➤ 声をあげにくい市民の声を聴く取組を実施している自治体は実施していない自治体に比べて、声をあげにくいこどもの声を聴く取組を実施している。

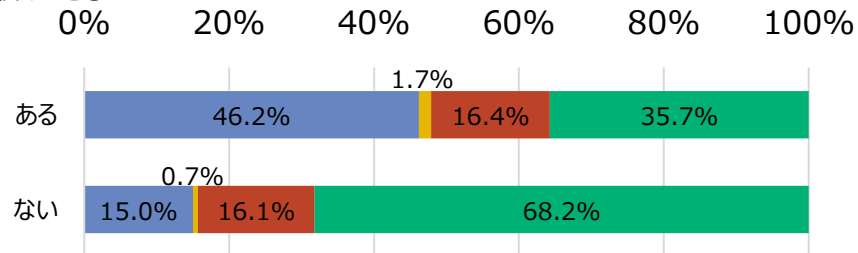
Q82 回答担当部局で、声をあげにくい状況の市民から意見を聴くための取組や工夫はありますか。

※声をあげにくい状況の市民とは、障害や外国人、ひとり親家庭、引きこもり、貧困の方、性的マイノリティ、虐待を受けている方等が考えられます。

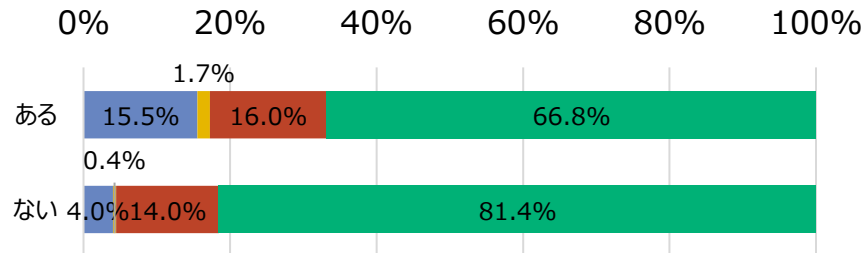
×Q72 声をあげにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。

(SA, n=1,137) ※Q82は6件無回答。Q72の無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

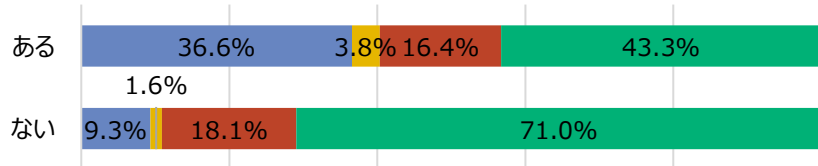
(A). 不登校のこども



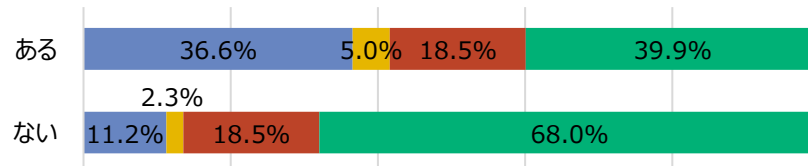
(B). 中退したこども



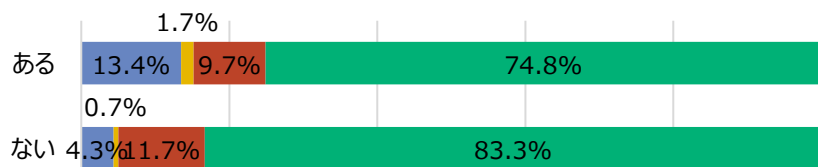
(C). 貧困のこども



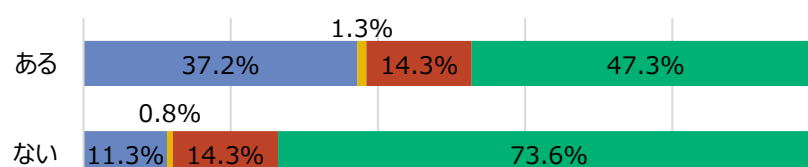
(D). ヤングケアラー



(E). 交通アクセスの悪い地域に住んでいるこども



(F)(G). 障害児



■ 実施している
■ 実施していない（準備中）
■ 実施していない（検討中）
■ 実施していない（未検討）

声をあげにくい市民の声の聴取×声をあげにくいこどもの声の聴取 取組の関係 3/3

(前頁の続き)

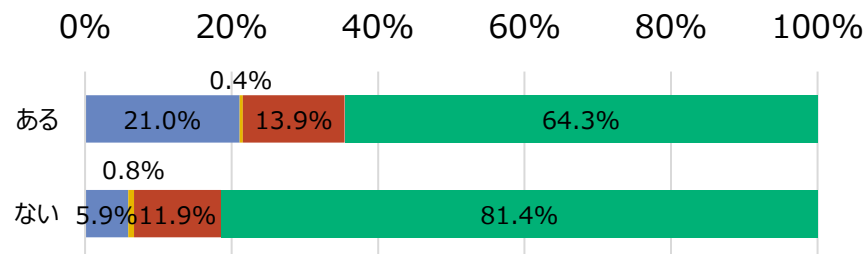
Q82 回答担当部局で、声をあげにくい状況の市民から意見を聴くための取組や工夫はありますか。

※声をあげにくい状況の市民とは、障害や外国人、ひとり親家庭、引きこもり、貧困の方、性的マイノリティ、虐待を受けている方等が考えられます。

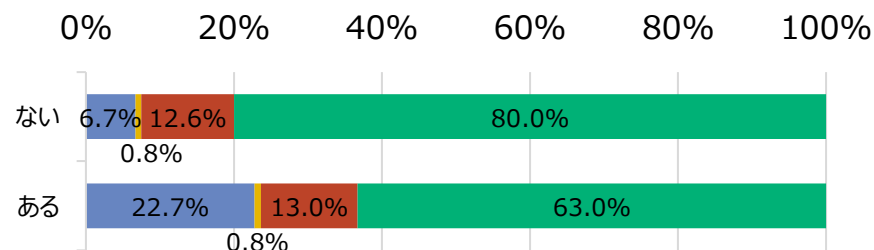
×Q72 声をあげにくいこどもの意見聴取の取組について、下記の属性それぞれに対する取組の実施状況を選択してください。

(SA, n=1,137) ※Q82は6件無回答。Q72の無回答は、「実施していない（未検討）」とした。

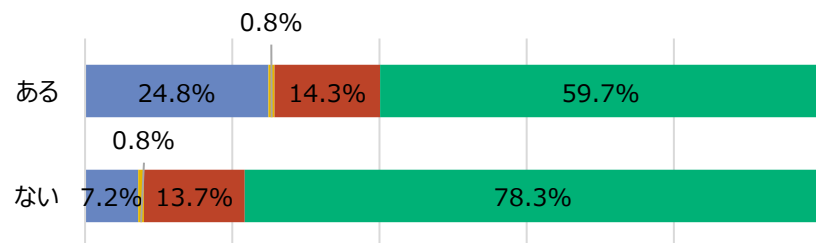
(N). 乳児



(O). 概ね1歳～3歳未満の幼児



(P). 概ね3歳以上の幼児



- 実施している
- 実施していない（準備中）
- 実施していない（検討中）
- 実施していない（未検討）